

証券コード

5020

JXホールディングス 海外IR資料

2012年6月



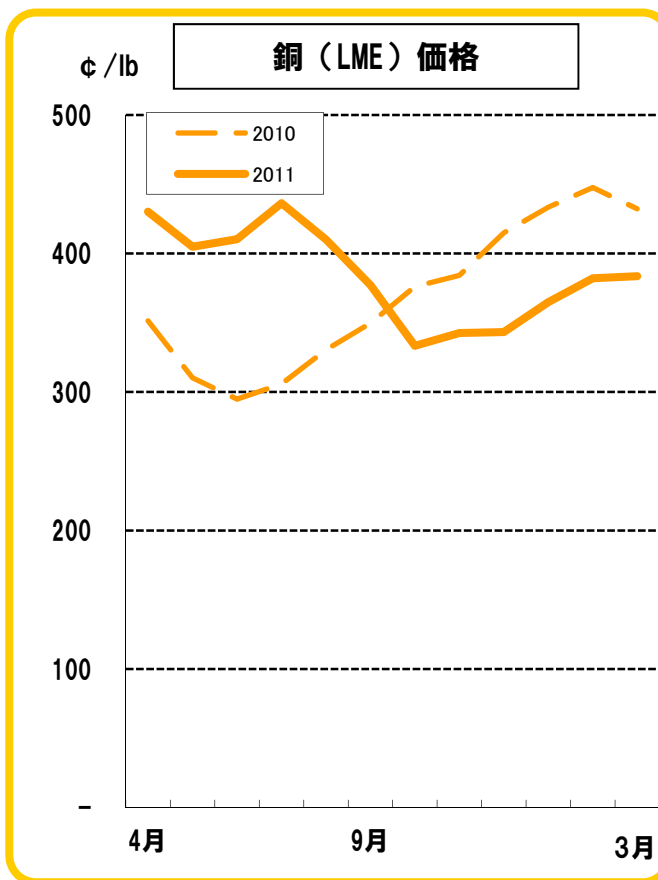
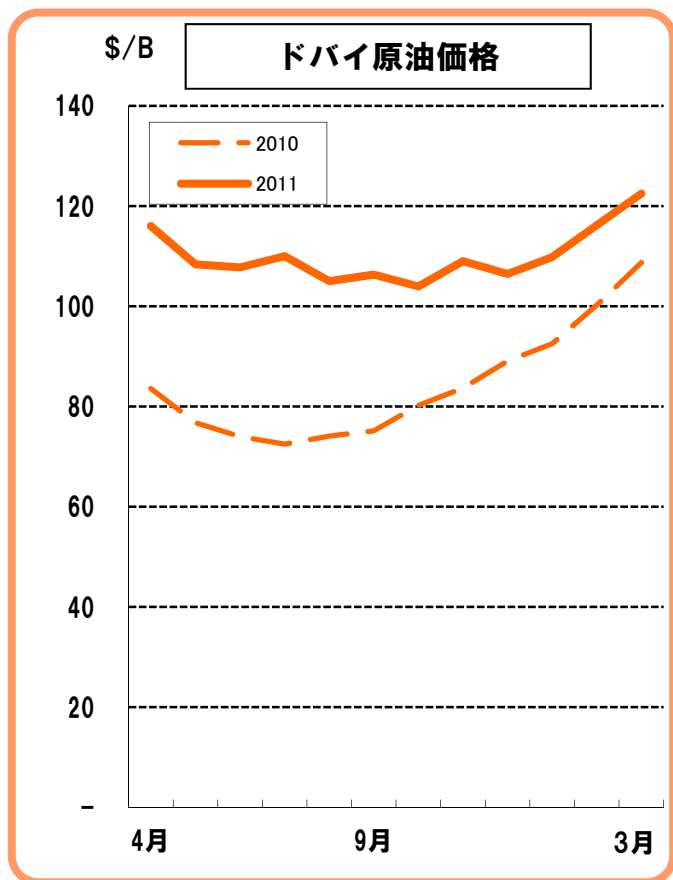
エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

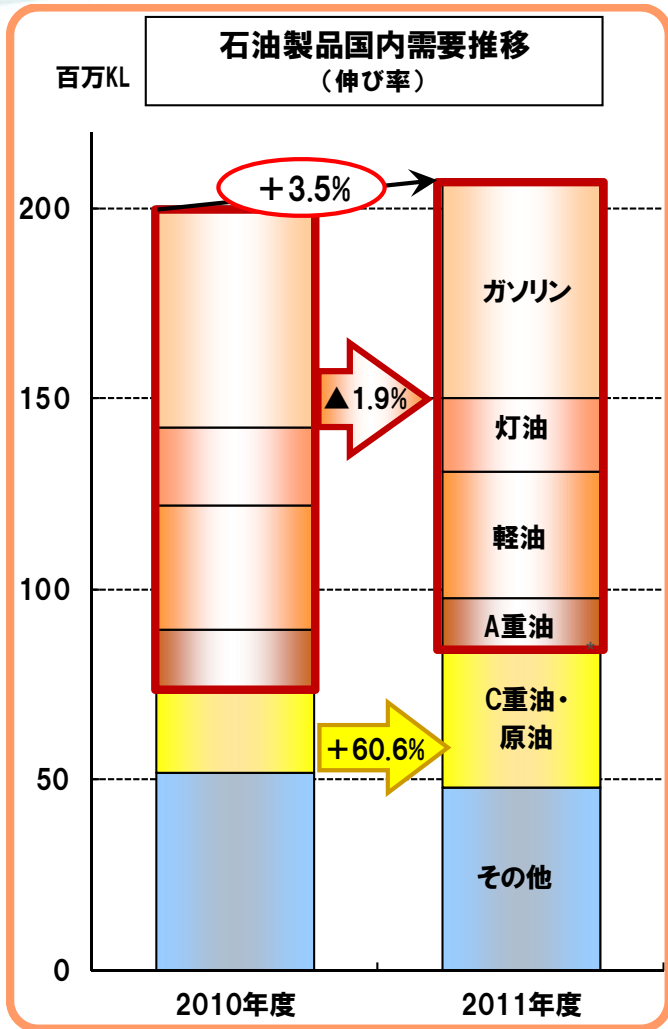


中期経営計画の進捗

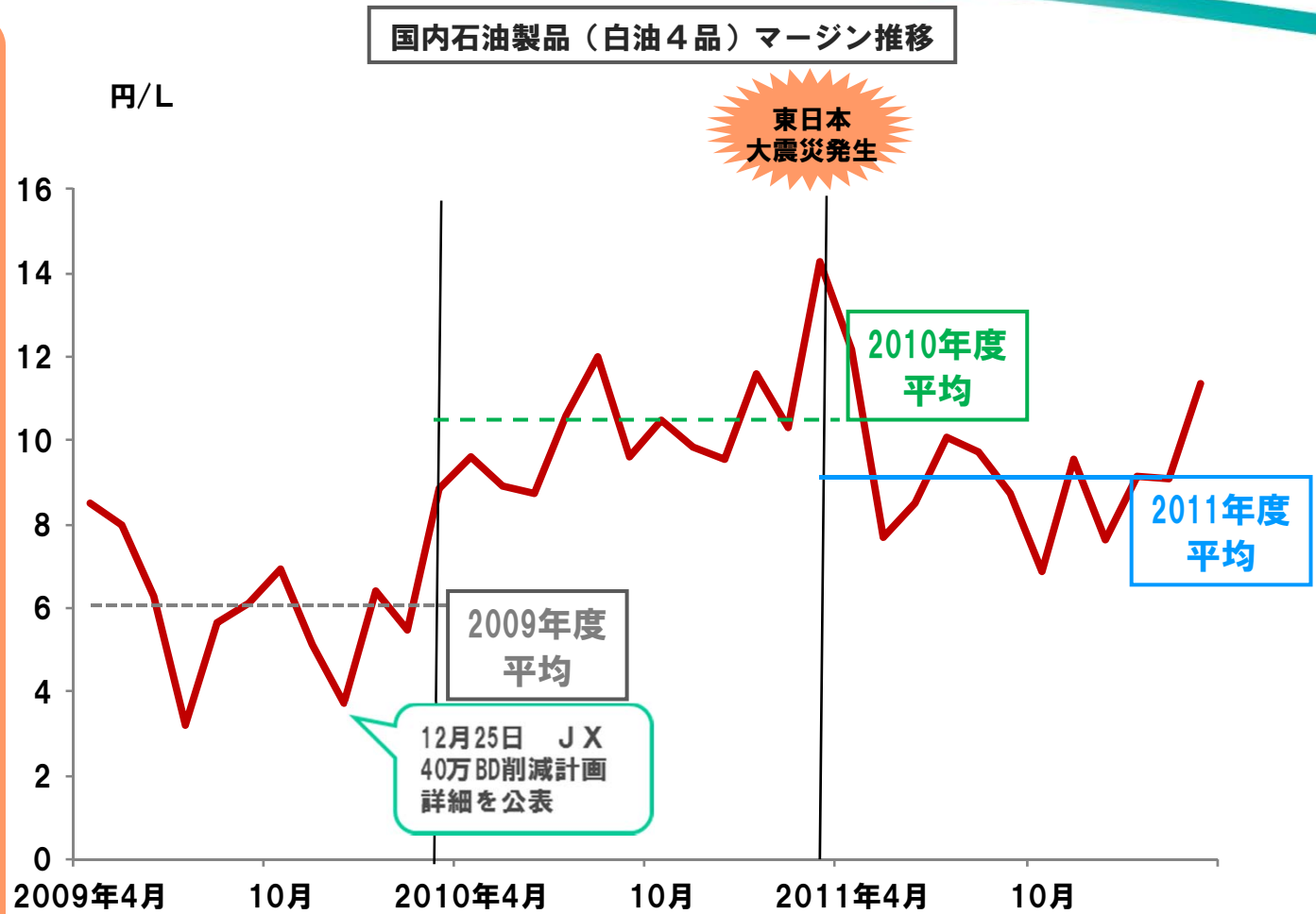
事業環境



国内石油製品 需要およびマージン推移



出典：資源エネルギー庁 石油統計(速報)



* スポット価格—全国通関原油C I F (石油税・金利含み)

決算概要



	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (見通し)
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	96,344	107,239	108,500
営業利益	3,344	3,279	2,300
営業外損益	793	799	700
経常利益	4,137	4,078	3,000
在庫影響除き経常利益	3,561	2,913	3,000
石油精製販売事業	1,965	1,128	1,570
石油開発事業	595	975	750
金属事業	703	632	520
上場子会社他	298	178	160
特別損益	▲65	▲533	▲150
当期純利益	3,117	1,706	1,600

中期経営計画（2010～2012）の基本方針



石油精製販売事業①



国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築

✓ 精製能力削減

➤ JXの精製能力削減計画

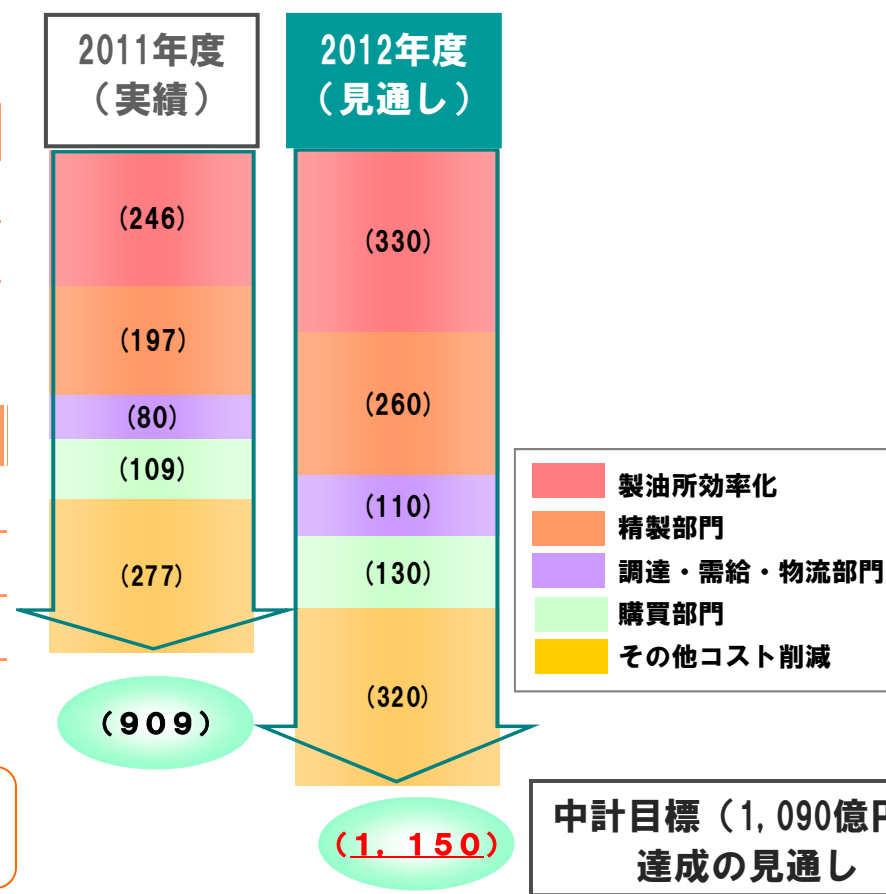
	期限	削減能力	実行
STEP 1	～2011年3月末	▲40 万BD	<input checked="" type="checkbox"/> 2010年10月末
STEP 2	～2014年3月末	▲20 万BD	<input type="checkbox"/>

➤ 他社の精製能力削減計画

会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル石油	2011年9月	▲12.0 万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0 万BD	<input type="checkbox"/>

エネルギー供給構造高度化法への対応も
(2014年3月が期限)

✓ 統合シナジー・製油所効率化



(単位：億円, 2009年度対比の累計額)

石油精製販売事業②



アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化

✓ パラキシレン

- 韓国SKグループと合併で年産100万トンのパラキシレン製造会社設立に合意（2011年8月）

✓ 潤滑油

- ドバイに潤滑油の販売会社を設立（2011年7月）
- 韓国SKグループと合併でベースオイル製造会社の設立に基本合意（2011年8月）
- インドネシアで潤滑油製造工場が稼働開始（2012年4月）

✓ 石炭

- インドネシアで炭鉱保有会社の株式を取得（2011年6月）
- エクストラータグループより、カナダにおける原料炭開発鉱区の権益を取得（2012年3月）



新規事業の育成推進

✓ 燃料電池

- コンパクトで発電効率の高い固体酸化物形（SOFC型）燃料電池の販売開始（2011年10月）
- 震災後の新エネルギーに対する高い関心を背景に、販売台数増加



中長期的な生産量の維持・拡大

✓ 探鉱を基盤とした埋蔵量補填・拡充

マレーシア

サバ州沖で深海域 (Block R) 探鉱に参入

カタール

世界最大のガス田、ノースフィールドガス田生産層の深部に位置する鉱区 (Block A) を取得

✓ 開発案件の推進

英領北海

カリーン構造で、天然ガス・コンデンセート層の広がりを確認

ハブ・アニューキニア

同国初のLNGプロジェクトが着実に進行中

✓ 新技術への取り組み

ベトナム

CO2増進回収技術パイロットテストに成功

米国メキシコ湾

高温高圧下での超深部構造 (Davy Jones) からのフローテストに成功

(最近の成果)

国名 (鉱区名)	種類	新規鉱区の取得	油・発見層の	広がり・ガス層の確認	フローテストの成功	生利産権中更油新田の
2010年10月	英国 (新規)	●				
2011年1月	ベトナム (16-2)		●			
2011年2月	UAE (新規+更新)	●				●
	米国 (Davy Jones)			●		
	ベトナム (05-1b)		●			
2011年3月	英国 (カリーン)			●		
2011年4月	オーストラリア (WA-290-P)		●			
	ハブ・アニューキニア (PPL219)		●			
2011年5月	カタール (Block A)	●				
	オーストラリア (WA-191-P)		●			
2011年7月	ベトナム (101-100/04)	●				
2012年1月	マレーシア (Deepwater Block R)	●				
2012年3月	米国 (Davy Jones)				●	

2012年1月
開発移行決定

自山鉱比率向上による、資源・製錬のバランスの取れた高収益事業体制構築

✓ カセロネス銅鉱山

～2013年初めの生産開始に向けて順調に進捗～



■生産期間

2013～2040年（28年間）

■開発投資額

約30億ドル（生産設備等初期投資額）

■生産量

28年間合計： 355万トン（銅量）

年産約18万トン（当初10年間）

■権益比率

パンパシフィック・カッパー 75%
（JX日鉱日石金属66%、三井金属34%）
三井物産 25%

市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上

✓ 車載用リチウムイオン電池正極材の生産能力大幅増強

～2012年度に年産5,000トン体制を確立～



✓ 車載用電子部材加工工場の建設

～2013年操業開始～

✓ 使用済みリチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル設備の導入

～2012年4月竣工～

数値目標



	2012年度見通し	中計（2012年度）	
前提条件	原油価格（ドバイスポット）	110ドル/バーレル	80ドル/バーレル
	銅価（LME）	360セント/ポンド	280セント/ポンド
	為替	80円/ドル	90円/ドル
数値目標	経常利益	3,000億円	3,000億円以上
	ROE	8.8%	10%以上
	ネットDEレシオ	1.16倍	1.0倍以下

2011年度決算 (2011年4月1日～2012年3月31日)

- ✓ 原油価格の上昇により在庫評価益は大幅に増加。
- ✓ 石油開発事業の増益はあるものの、石油精製販売事業、金属事業の減益等により、実質経常利益は前年比減少。

2011年度 決算概要 (前年比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代(ト'ハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外損益
経常利益
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2010年度 (実績)	
	82
暦年へ-ス (342)	369
暦年へ-ス (88)	86
(億円)	
	96,344
	3,344
	793
	4,137
	3,561
	▲65
	3,117

2011年度 (実績)	
	109
暦年へ-ス (400)	385
暦年へ-ス (80)	79
(億円)	
	107,239
	3,279
	799
	4,078
	2,913
	▲533
	1,706

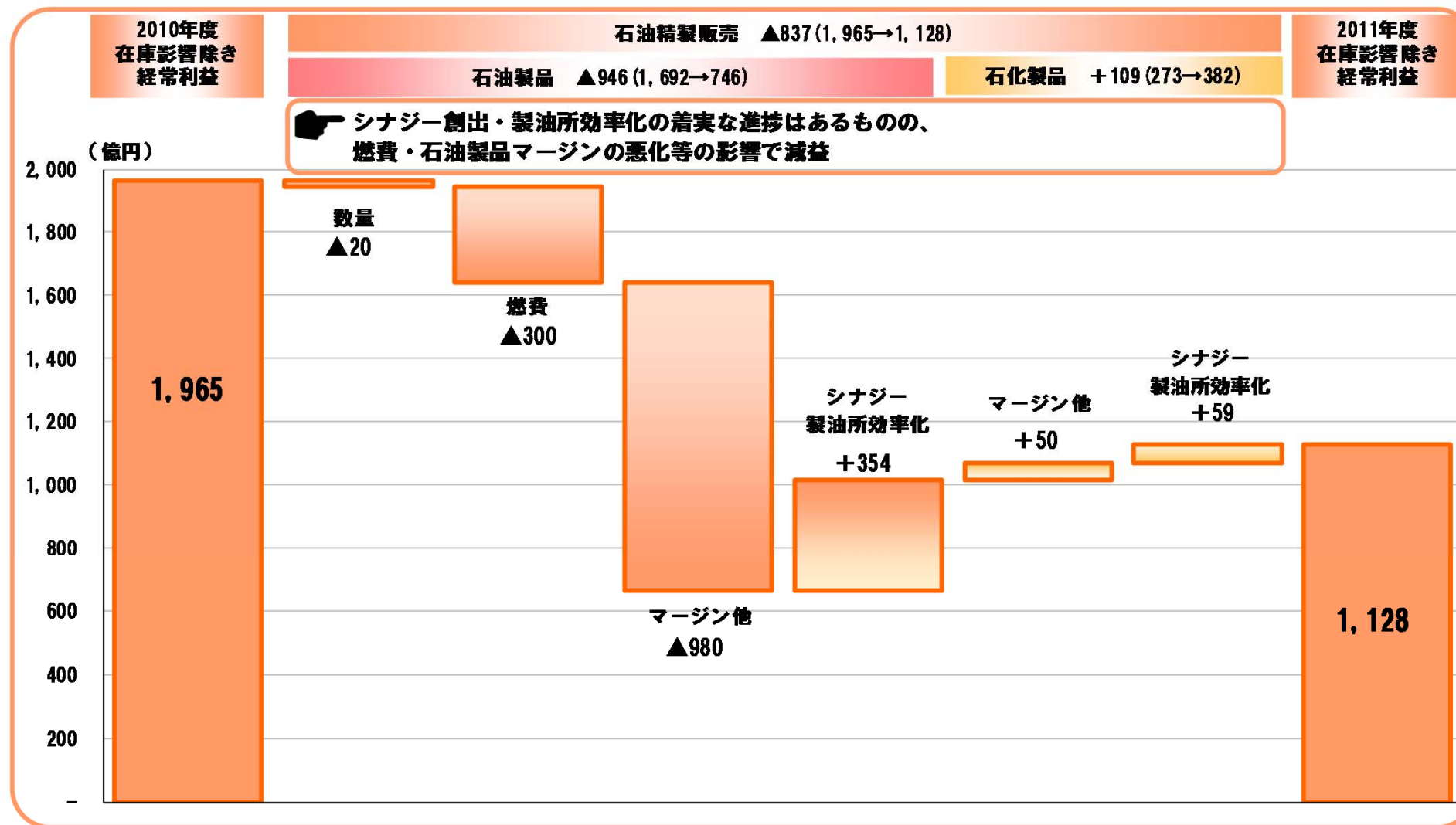
差 異	
	+27
暦年へ-ス (+58)	+16
暦年へ-ス (▲8)	▲7
(億円)	
	+10,895
	▲65
	+6
	▲59
	▲648
	▲468
	▲1,411

2011年度 セグメント別経常利益 (前年比)

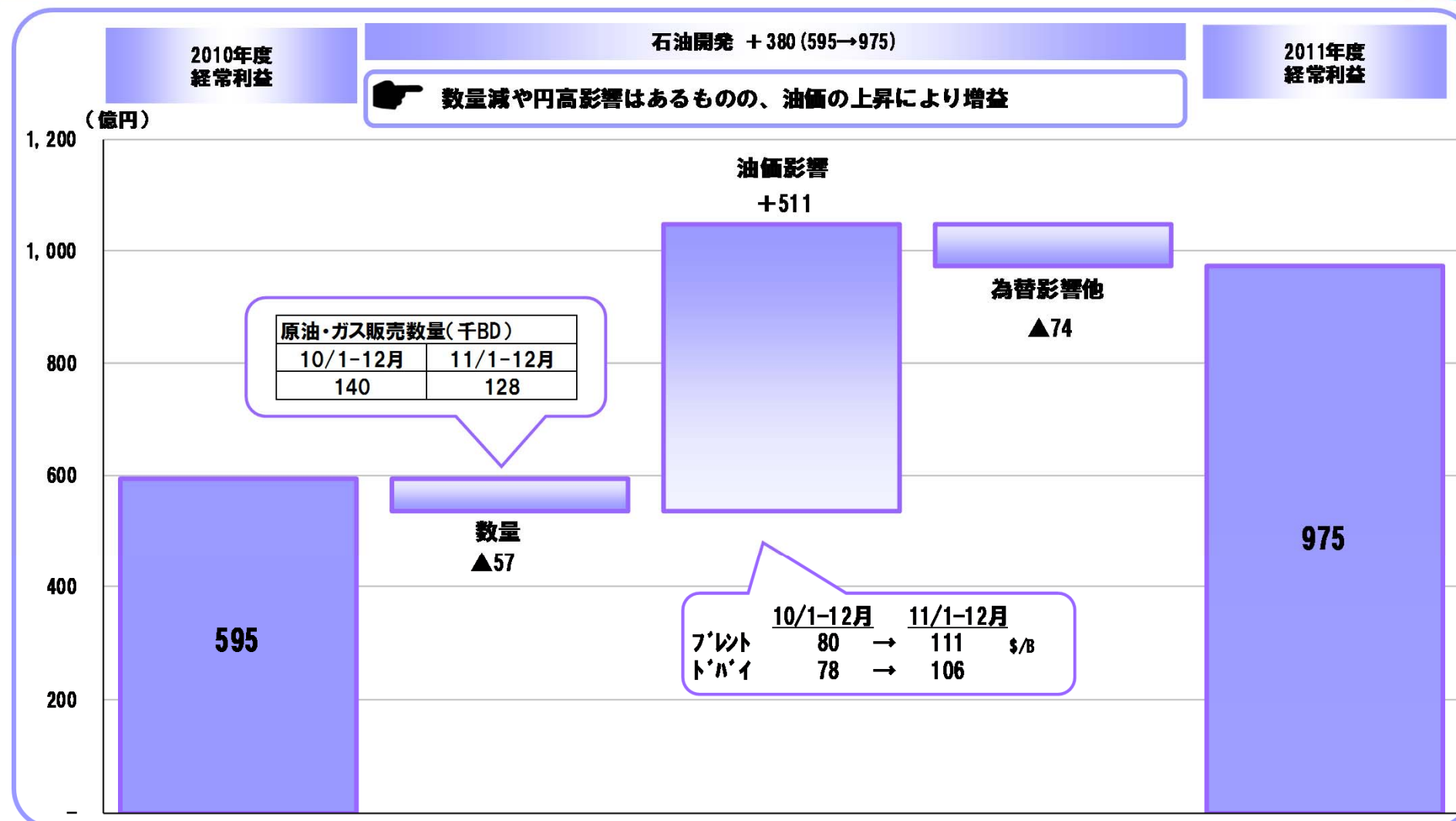
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	差 異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	2,537	2,325	▲212
(うち在庫影響)	(572)	(1,197)	(+625)
在庫影響除き	1,965	1,128	▲837
(うち石油製品)	(1,692)	(746)	(▲946)
(うち石油化学製品)	(273)	(382)	(+109)
石油開発事業	595	975	+380
金属事業	707	600	▲107
(うち在庫影響)	(4)	(▲32)	(▲36)
在庫影響除き	703	632	▲71
上場子会社*1 他	298	178	▲120
経常利益 計	4,137	4,078	▲59
在庫影響除き	3,561	2,913	▲648

*1 NIPPOおよび東邦チタニウム

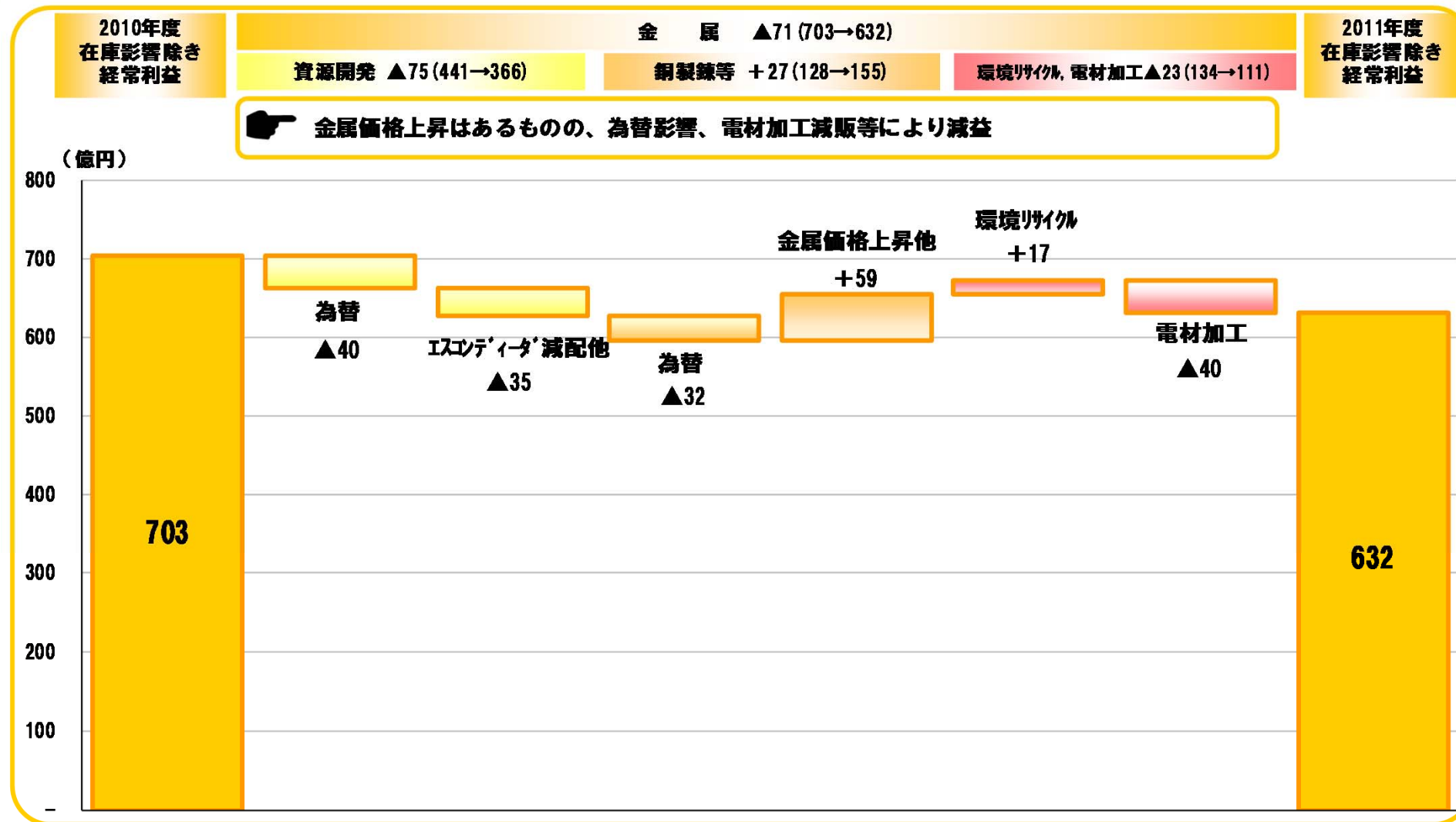
2011年度 石油精製販売事業 経常利益増減 (前年比)



2011年度 石油開発事業 経常利益増減 (前年比)



2011年度 金属事業 経常利益増減 (前年比)



2012年度通期連結決算見通し (2012年4月1日～2013年3月31日)

- ✓ 石油開発事業の生産数量減や金属事業の減益を見込むものの、石油精製販売事業の輸出回復やシナジーの積み増しにより、実質経常利益は増益の見通し
- ✓ 在庫評価益は見込まず（前年比大幅減）
- ✓ 2012年4月以降の見通し前提は、原油価格110ドル/バーレル、銅価360セント/ポンド、為替レート80円/ドル

2012年度 通期見通し 概要 (前年比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (ト'ハ'イ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外損益
経常利益
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2011年度 実績	
	109
暦年へ'ス (400)	385
暦年へ'ス (80)	79
	(億円)
	107,239
	3,279
	799
	4,078
	2,913
	▲533
	1,706

2012年度 見通し	
	111
暦年へ'ス (362)	360
暦年へ'ス (80)	80
	(億円)
	108,500
	2,300
	700
	3,000
	3,000
	▲150
	1,600

差 異	
	+2
暦年へ'ス (▲38)	▲25
暦年へ'ス (±0)	+1
	(億円)
	+1,261
	▲979
	▲99
	▲1,078
	+87
	+383
	▲106

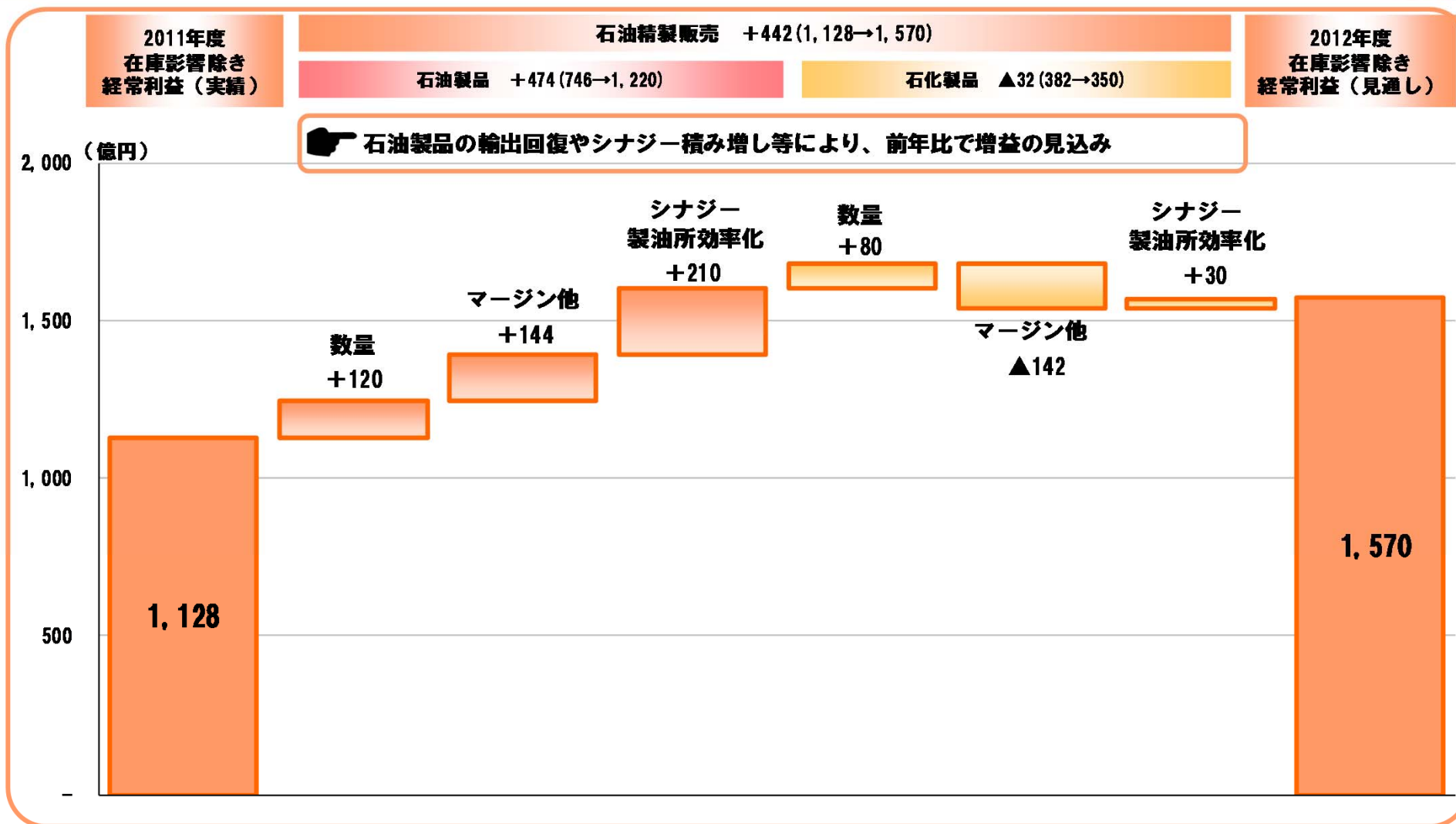
2012年度 通期見通し セグメント別経常利益 (前年比)

	2011年度 実績	2012年度 見通し	差 異
石油精製販売事業	(億円) <u>2,325</u>	(億円) <u>1,570</u>	(億円) <u>▲755</u>
（うち在庫影響）	(<u>1,197</u>)	(<u>-</u>)	(<u>▲1,197</u>)
在庫影響除き	<u>1,128</u>	<u>1,570</u>	<u>+442</u>
（うち石油製品）	(<u>746</u>)	(<u>1,220</u>)	(<u>+474</u>)
（うち石油化学製品）	(<u>382</u>)	(<u>350</u>)	(<u>▲32</u>)
石油開発事業	<u>975</u>	<u>750</u>	<u>▲225</u>
金属事業	<u>600</u>	<u>520</u>	<u>▲80</u>
（うち在庫影響）	(<u>▲32</u>)	(<u>-</u>)	(<u>+32</u>)
在庫影響除き	<u>632</u>	<u>520</u>	<u>▲112</u>
上場子会社 [※] 他	<u>178</u>	<u>160</u>	<u>▲18</u>
経常利益 計	<u>4,078</u>	<u>3,000</u>	<u>▲1,078</u>
在庫影響除き	<u>2,913</u>	<u>3,000</u>	<u>+87</u>

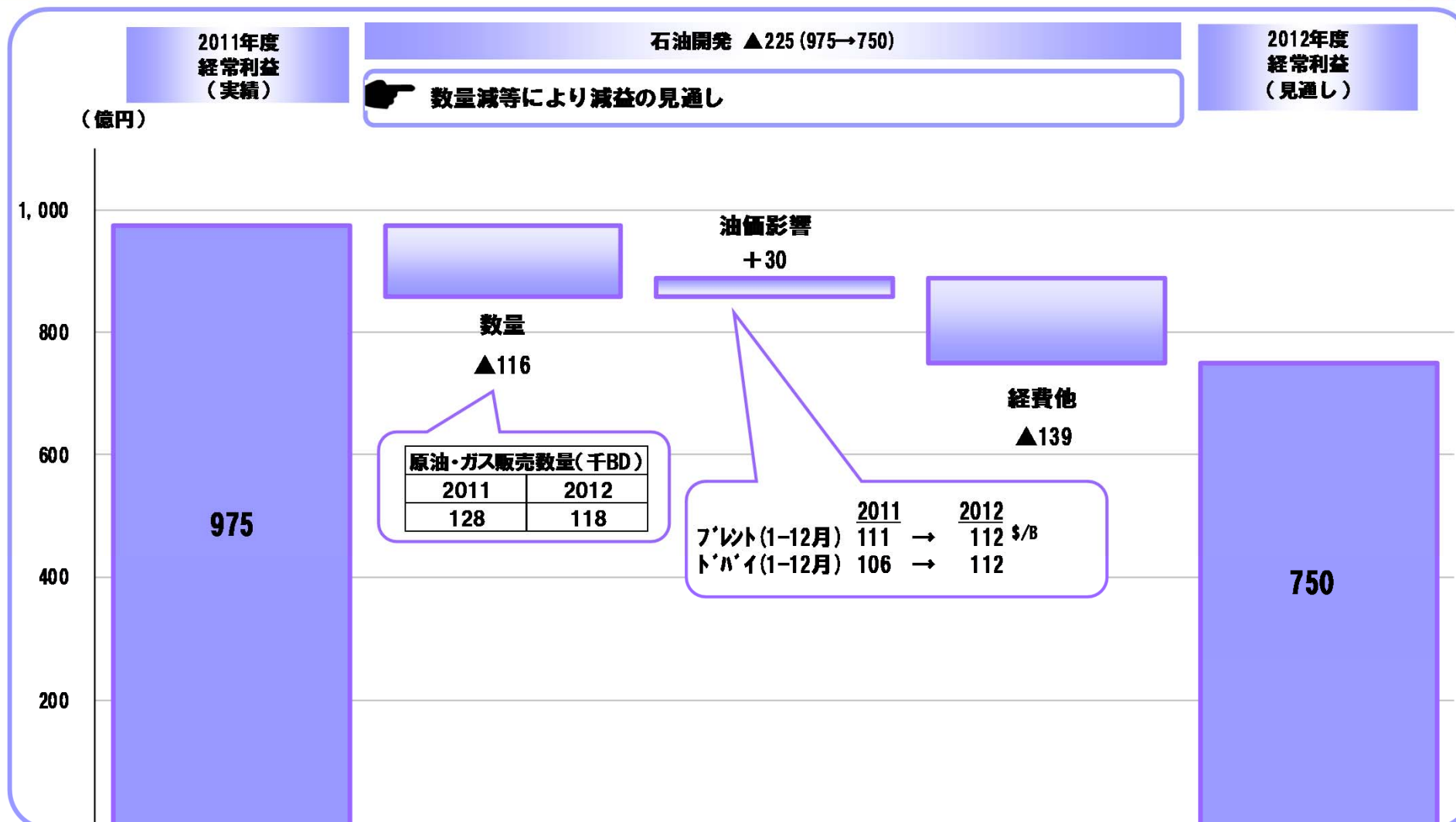
※ NIPPOおよび東邦チタニウム



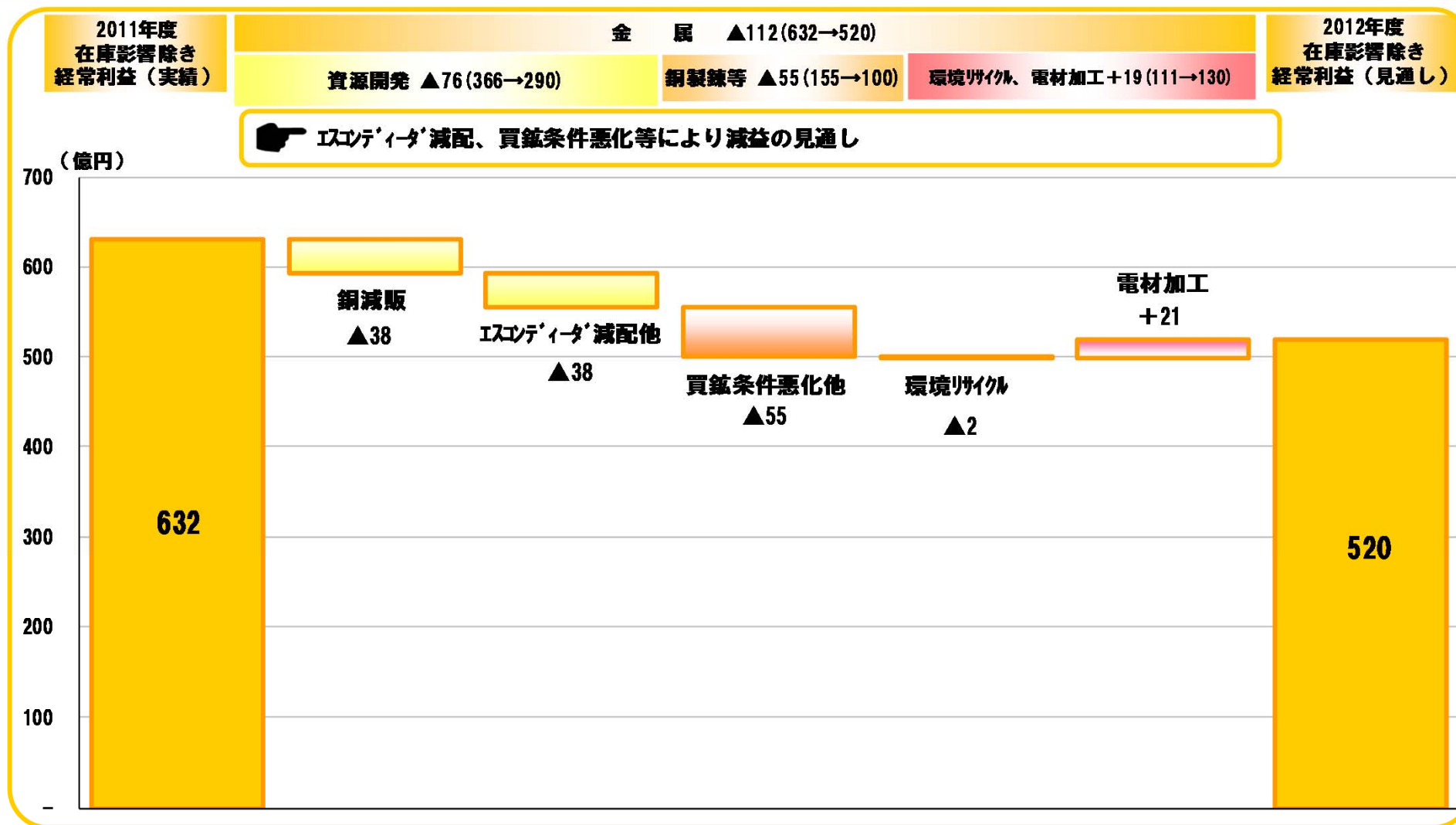
2012年度 通期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析(前年比)



2012年度 通期見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前年比)



2012年度 通期見通し 金属事業 経常利益分析 (前年比)



参 考 資 料

今般の決算時における最新情報を抜粋して掲載しています。全てをご覧になる場合は、当社ウェブサイトからダウンロードください。

▶ <http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/library/statement/2011/>



セグメント別 業績サマリー（売上高・営業利益・経常利益・当期利益）

	2010年度	2011年度	2012年度
	通期 実績	通期 実績	通期 見通し
売上高	96,344 億円	107,239 億円	108,500 億円
石油精製販売事業	81,319	91,475	93,500
石油開発事業	1,488	1,878	1,800
金属事業	9,406	9,972	9,100
上場子会社 他	4,131	3,914	4,100
営業利益	3,344	3,279	2,300
石油精製販売事業	2,391	2,082	1,390
石油開発事業	519	905	650
金属事業	207	145	150
上場子会社 他	227	147	110
営業外利益	793	799	700
石油精製販売事業	146	243	180
石油開発事業	76	70	100
金属事業	500	455	370
上場子会社 他	71	31	50
経常利益	4,137	4,078	3,000
石油精製販売事業	2,537	2,325	1,570
石油開発事業	595	975	750
金属事業	707	600	520
上場子会社 他	298	178	160
当期純利益	3,117	1,706	1,600
石油精製販売事業		1,058	960
石油開発事業		532	310
金属事業		238	280
上場子会社 他		▲ 122	50

セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2010年度	2011年度	2012年度
	通期 実績	通期 実績	通期 見通し
	億円	億円	億円
経常利益	4,137	4,078	3,000
石油精製販売事業	2,537	2,325	1,570
石油	1,692	746	1,220
石油化学	273	382	350
在庫影響	572	1,197	-
石油開発事業	595	975	750
金属事業	707	600	520
銅資源開発	441	366	290
銅製錬等	128	155	100
環境リサイクル	40	57	55
電材加工	94	54	75
在庫影響	4	▲ 32	-
上場子会社 他*	298	178	160

前提条件

		2010年度	2011年度	2012年度
		通期	通期	通期
		実績	実績	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	86	79	80
石油精製販売	ドバイ原油価格<年度> (ドル/バーレル) ^{*1}	82	109	111
	パラキシレンマージン (前月ドバイ比) (ドル/トン)	568	765	750
石油開発	原油相当販売数量 (千バーレル/日)	140	128	118
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	80	111	112
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	342	400	362
	権益ベース精鉱銅量 (千トン/期・年)	97	95	99
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	588	566	576
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	6.5	7.0	6.7
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.3	2.6	2.8
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.8	3.5	4.0

2012年度 通期見通し 感応度



■前提条件（2012年4月～2013年3月）

為替：80円／ドル 原油：110ドル／バーレル 銅価：360セント／ポンド
 （ドバイスポット）

■市況変動による2012年度経常利益への影響額

項目	変動幅	変動項目	影響度	
			(億円)	
為替レート	1円/ドル 円安	石油精製販売（燃費増、石化マージン良化等）	(+)	5
		石油開発 ※	(+)	10
		金属（マージン良化、為替換算差等）	(+)	10
		小計	(+)	25
		在庫影響	(+)	85
		合計	(+)	110
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（燃費増等）	(-)	15
		石油開発 ※	(+)	10
		小計	(-)	5
		在庫影響	(+)	65
		合計	(+)	60
		銅価 (LME)	20セント/ポンド 上昇	金属（資源開発） ※
金属（銅製錬等）	(+)			5
合計	(+)			50

2011年度 セグメント別経常利益（2月公表見通し比）

	2011年度 見通し (2月公表)	2011年度 実績	差 異
石油精製販売事業	(億円) 1,780	(億円) 2,325	(億円) +545
（うち在庫影響）	(680)	(1,197)	(+517)
在庫影響除き	1,100	1,128	+28
（うち石油製品）	(760)	(746)	(▲14)
（うち石油化学製品）	(340)	(382)	(+42)
石油開発事業	920	975	+55
金属事業	540	600	+60
（うち在庫影響）	(▲30)	(▲32)	(▲2)
在庫影響除き	570	632	+62
上場子会社 [※] 他	160	178	+18
経常利益 計	3,400	4,078	+678
在庫影響除き	2,750	2,913	+163

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

2011年度末 連結バランスシート 2011年度 連結キャッシュフロー

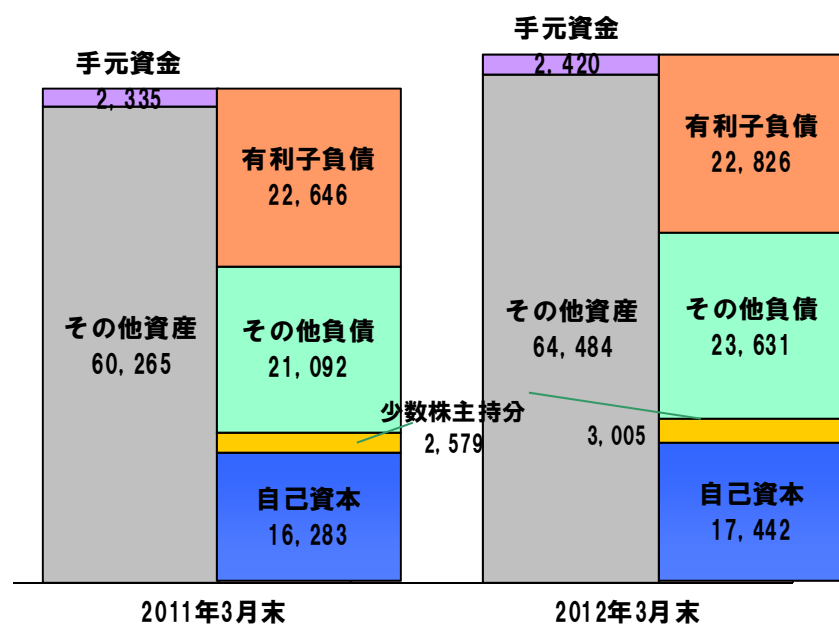


(連結バランスシート)

単位：億円

総資産：62,600

総資産：66,904



<2011年3月末比
+180億円>

休日影響▲522億円を除く実質
有利子負債は617億円の増加
(資源価格上昇による運転資金の増加他)

(連結キャッシュフロー)

単位：億円

経常利益	4,078
減価償却費	1,981
運転資金	▲1,922
法人税他	▲1,671
営業キャッシュフロー	2,466
設備投資・投融資	▲2,796
資産売却他	810
投資キャッシュフロー	▲1,986
配当他	▲561
フリーキャッシュフロー	▲81

休日影響を除く実質フリーキャッシュ
フローは▲603億円
(資源価格上昇による運転資金の増加他)

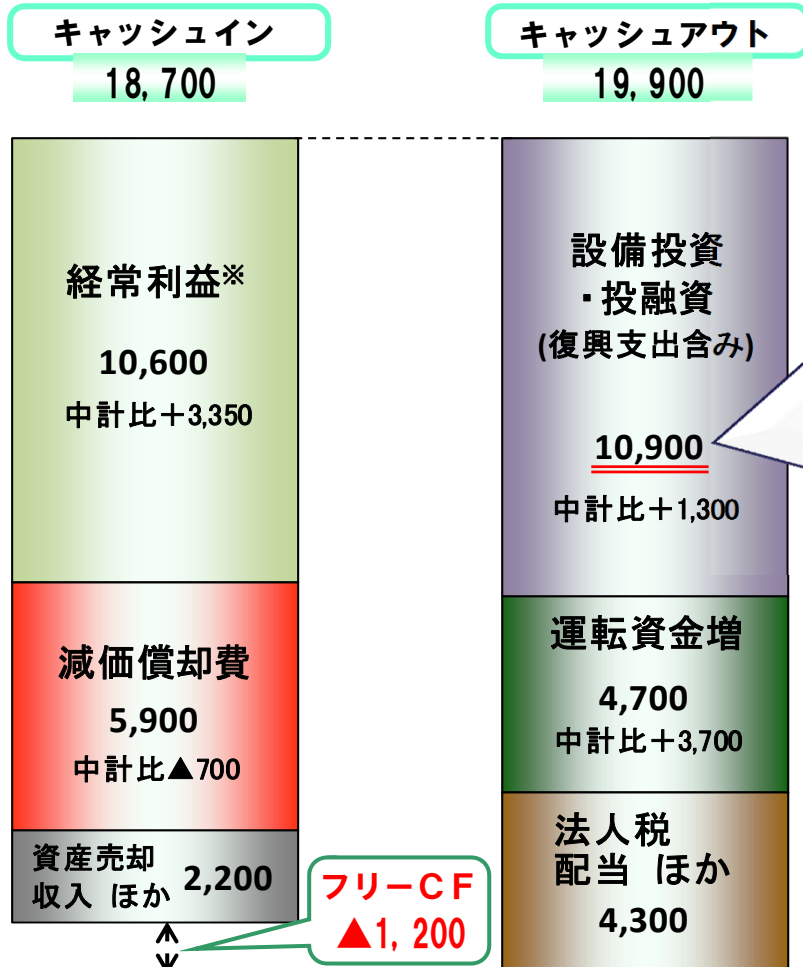
	2011年3月期(末)	2012年3月期(末)
自己資本比率	26.0%	26.1%
ネットD/Eレシオ	1.25	1.17
ROE	19.1%	10.1%

(2010年度～2012年度)

3年間のキャッシュフロー・設備投資



単位：億円



単位：億円	中期経営計画	11年5月公表	12年5月公表
設備投資・投融資	9,600	9,600	9,800*
復興支出		1,700	1,100
計	9,600	11,300	<u>10,900</u>
		↓ 圧縮	
設備投資・投融資計	9,600	10,900	<u>10,900</u>

*海外における国際会計基準対応、新規連結の影響等を除いた中期経営計画ベースでの設備投資は9,400億円

単位：億円	中期経営計画	2010 (実績)	2011 (実績)	2010-2012 (見通し)
定常投資	2,700	700	600	2,400
戦略投資	6,900	1,200	2,200	7,400
合計	9,600	1,900	2,800	9,800

※ 持分法損益控除後、持分法会社からの配当含み

配当金

2011年度

1株当たりの配当金

第2四半期末	期末	年間
8.0円	8.0円	16.0円

2012年度

1株当たりの配当金

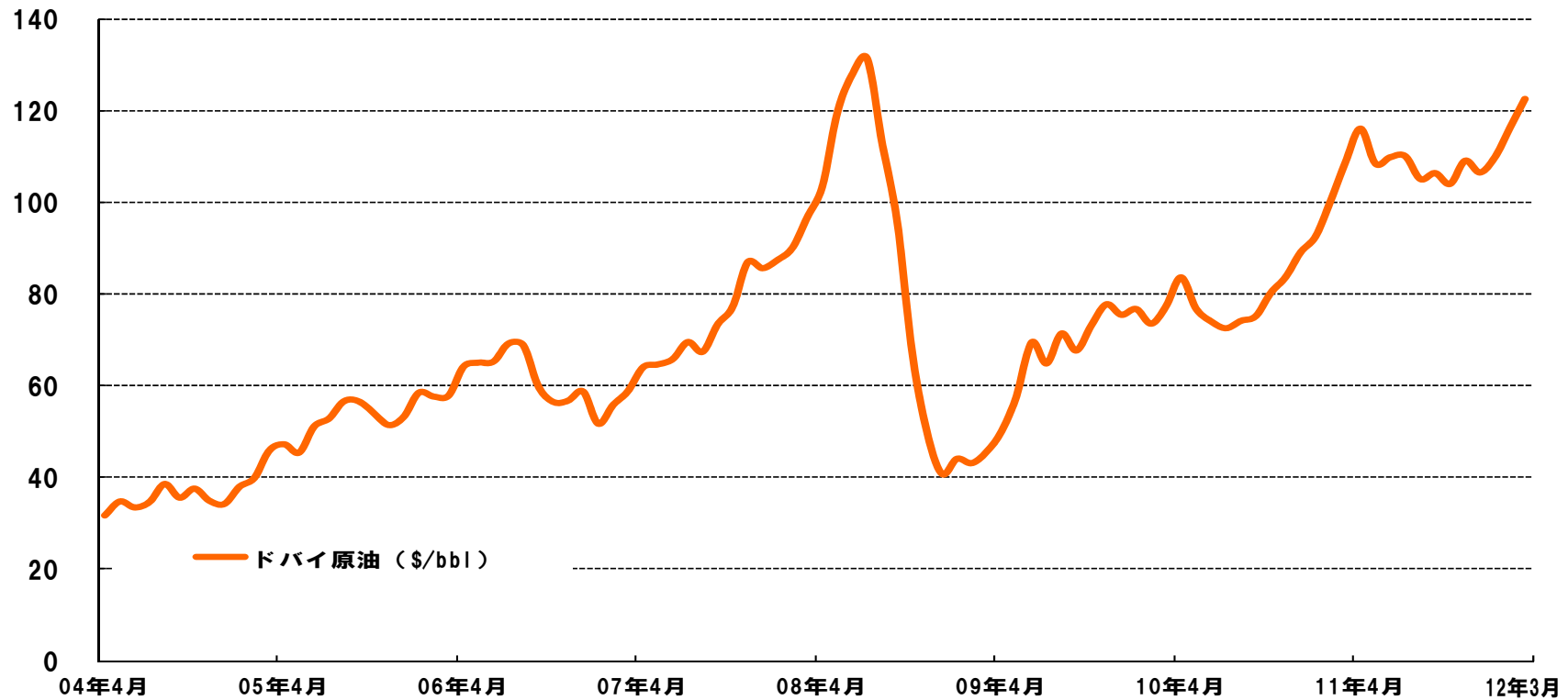
第2四半期末 (予想)	期末 (予想)	年間 (予想)
8.0円	8.0円	16.0円

石油精製販売
原油価格

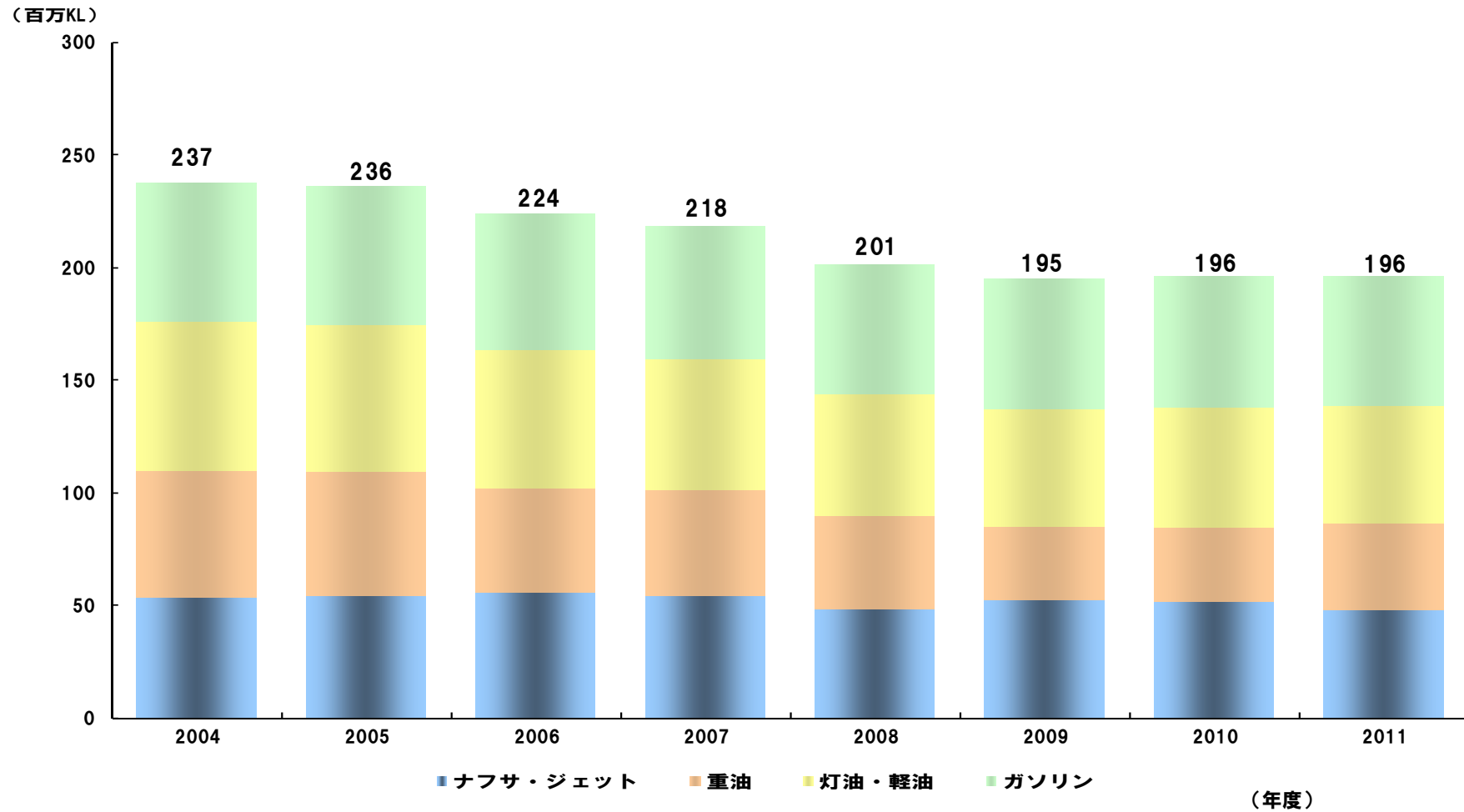


平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度				110
								1Q	2Q	3Q	4Q	
ドバイ原油	37	54	61	77	82	70	84	111	107	106	117	110

(\$/bbl)

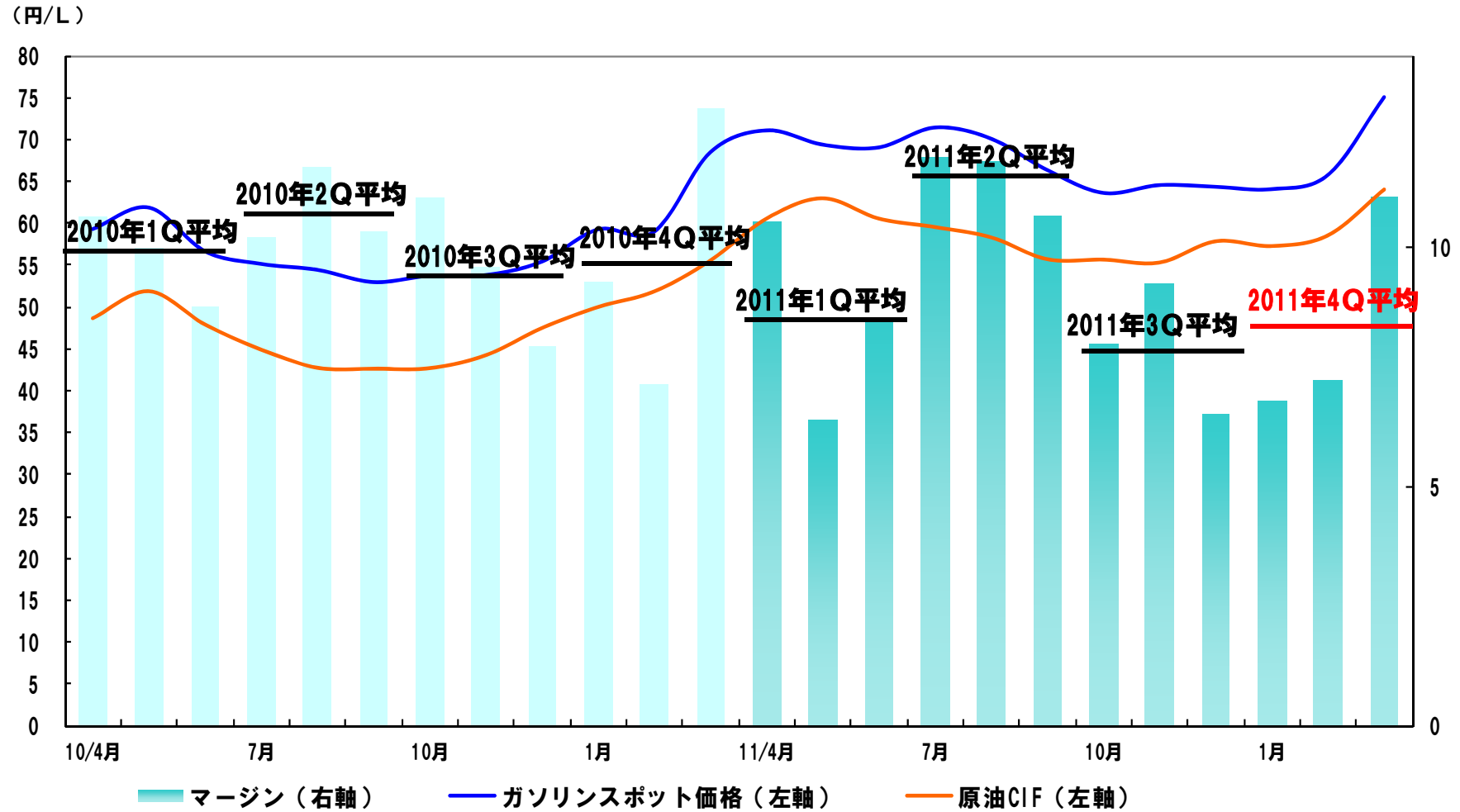


石油精製販売 国内燃料油需要



注：電力向け原油を除く

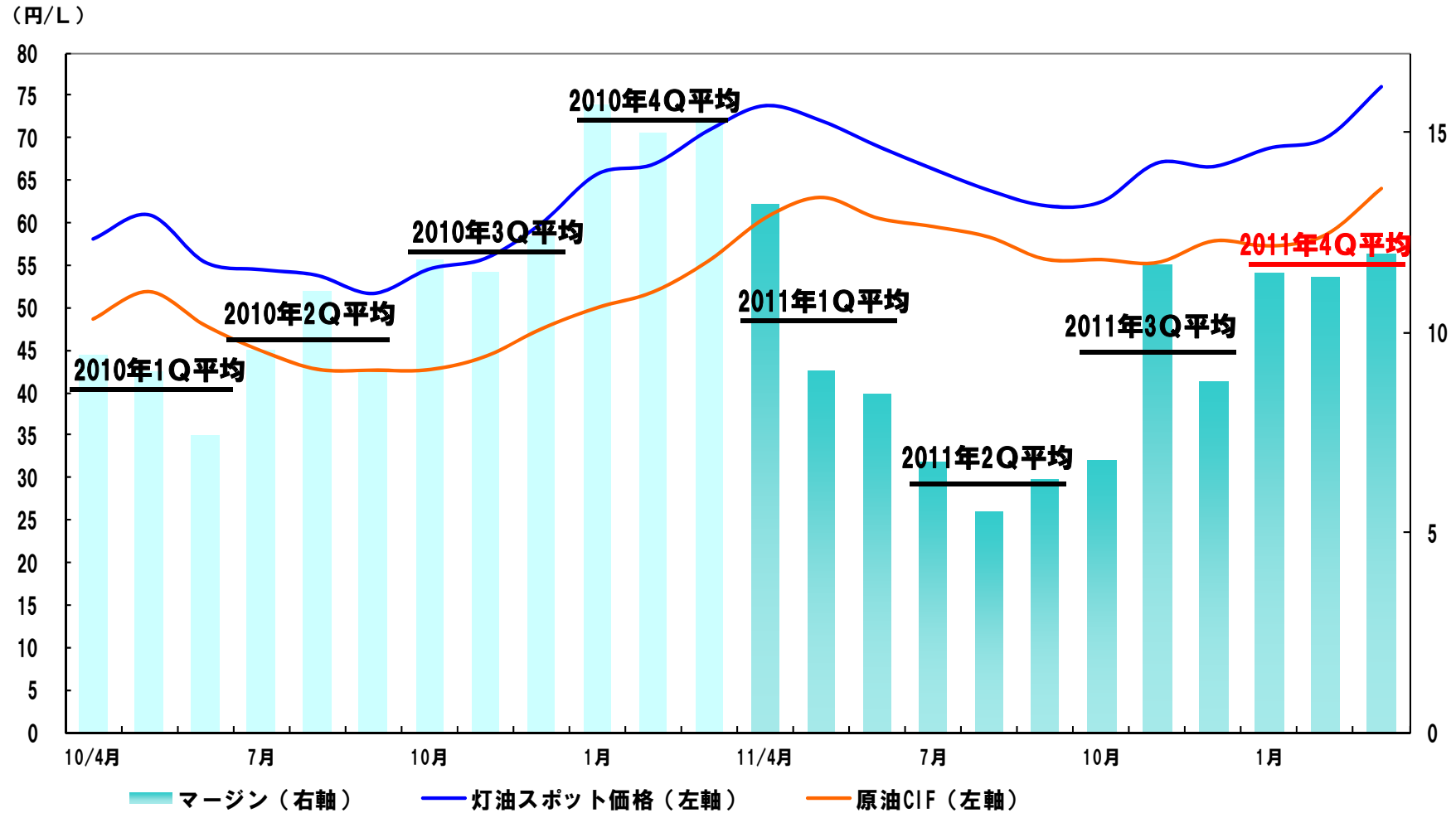
国内マージン（ガソリン）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

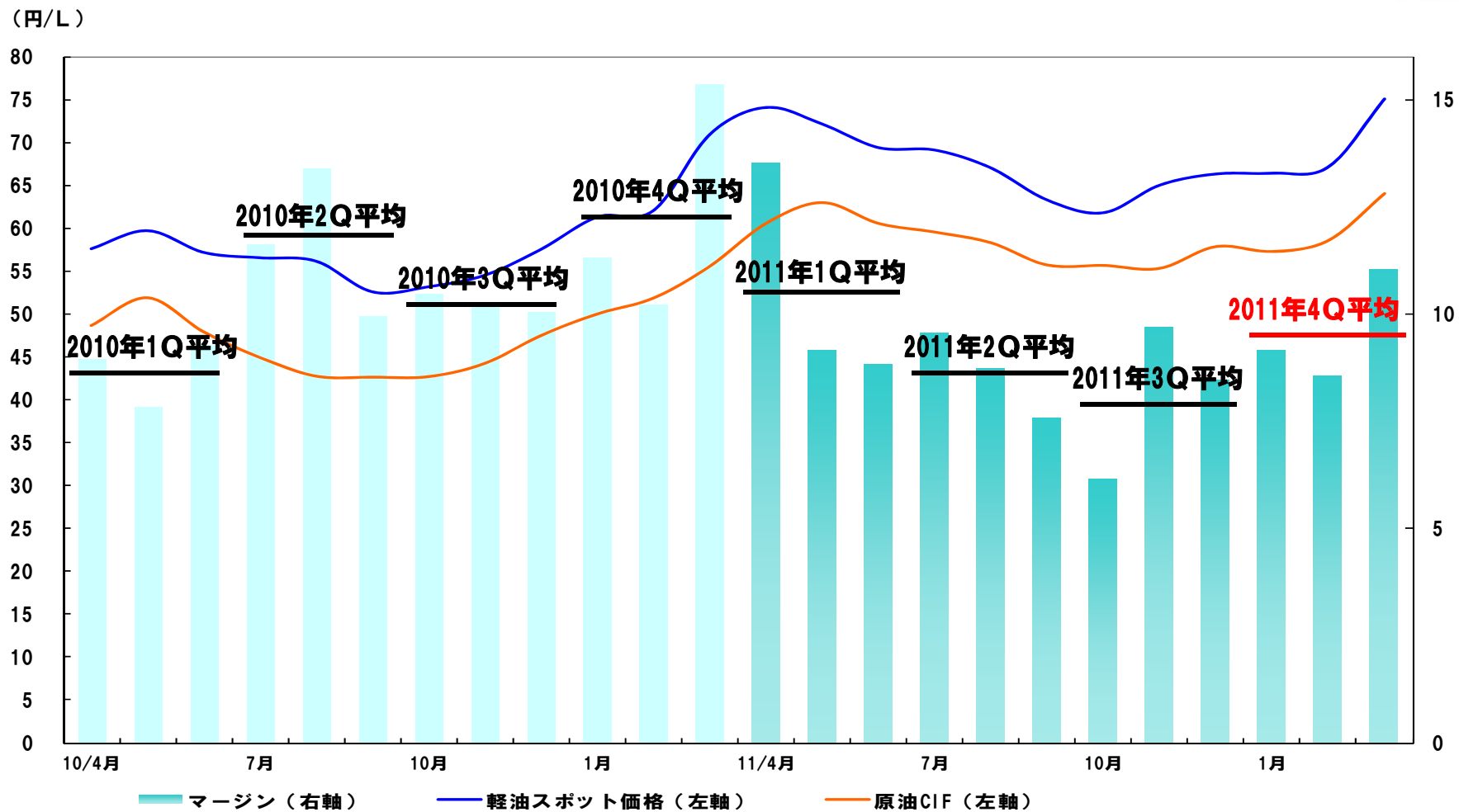
（出典：財務省通関統計）

国内マージン（灯油）



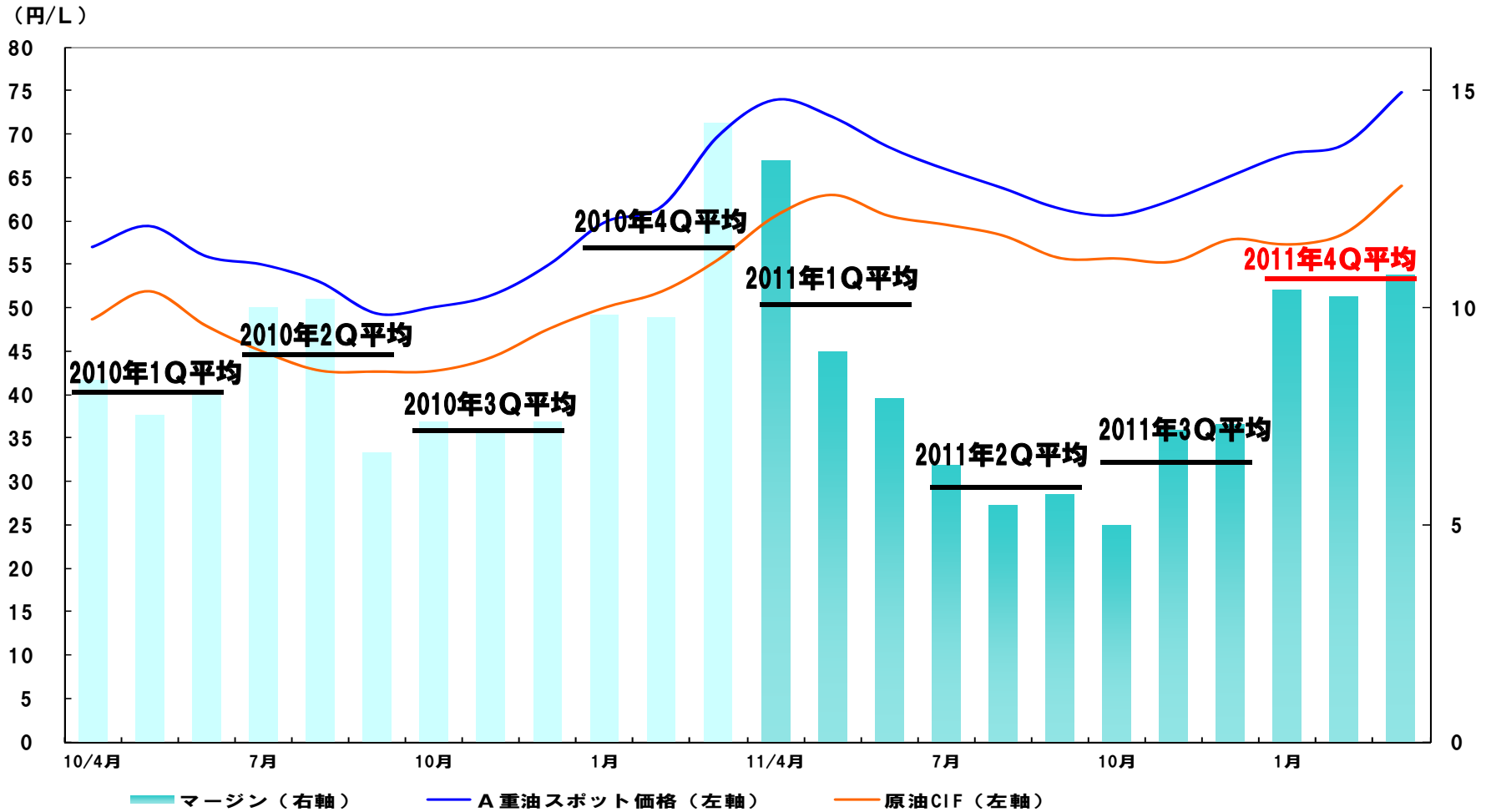
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)



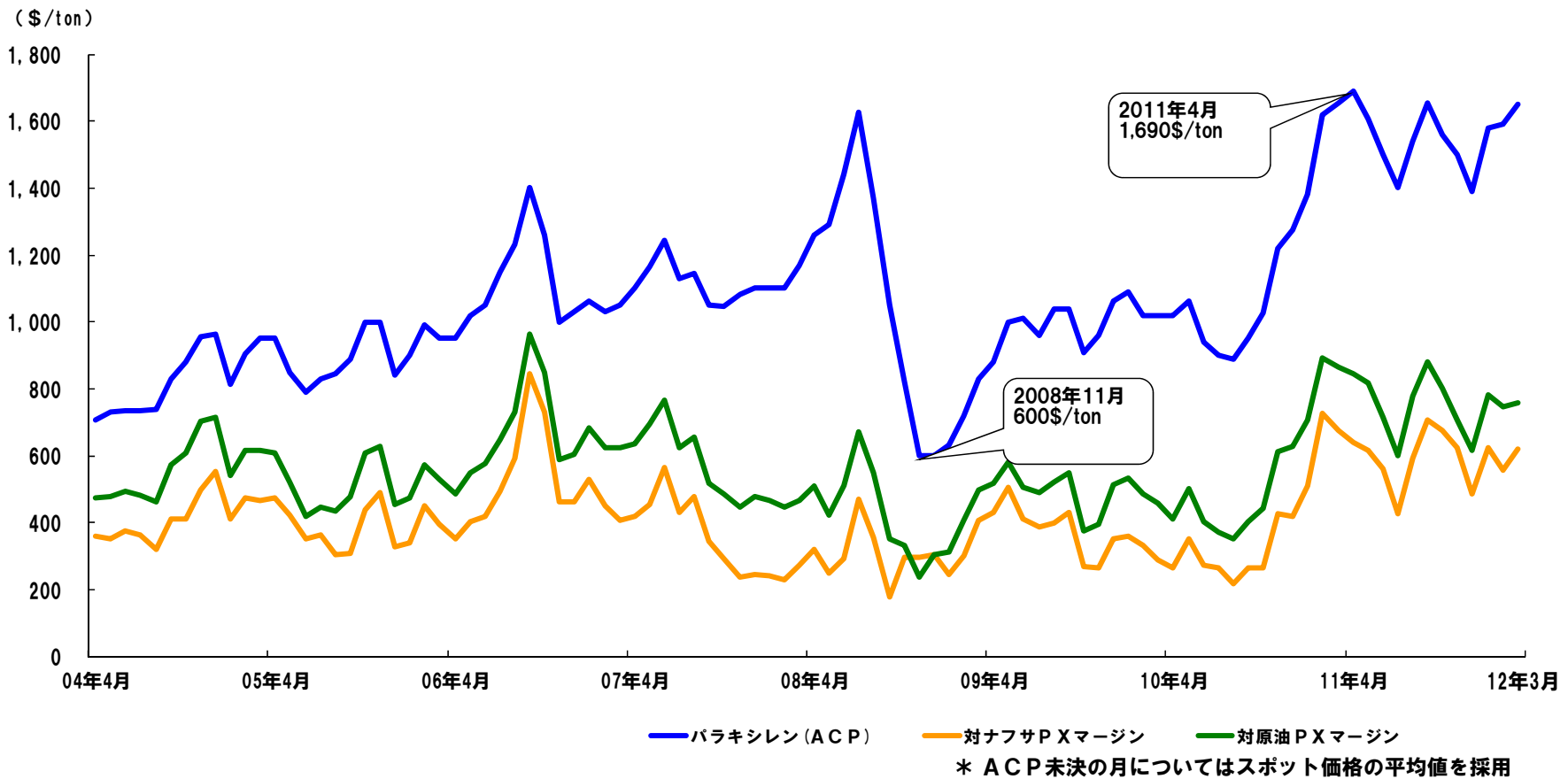
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



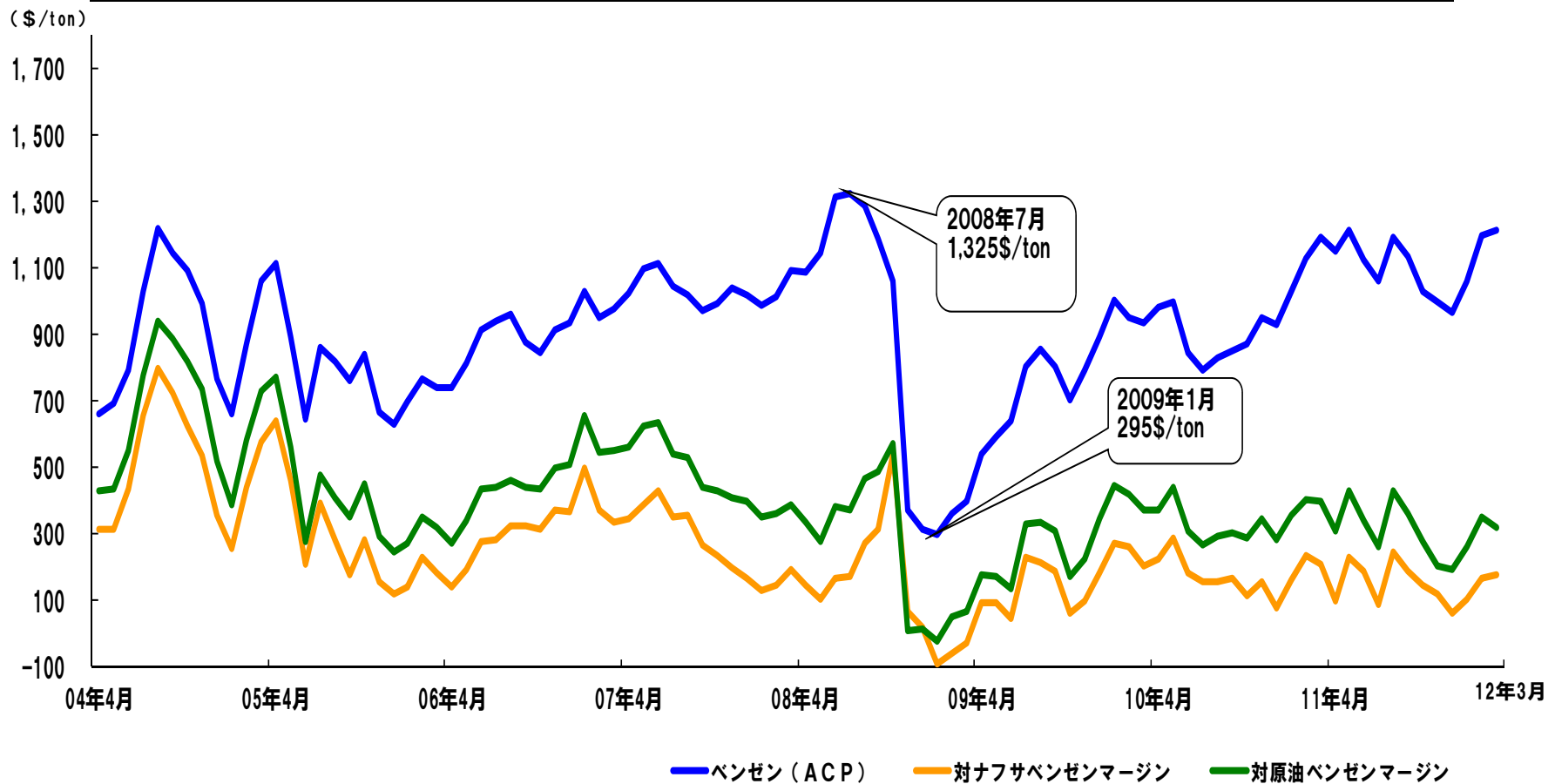
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度				(\$/ton)
								1Q	2Q	3Q	4Q	
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,162	1,598	1,532	1,483	1,606	1,555
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	550	793	753	708	762	754
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	388	606	576	595	600	594



ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



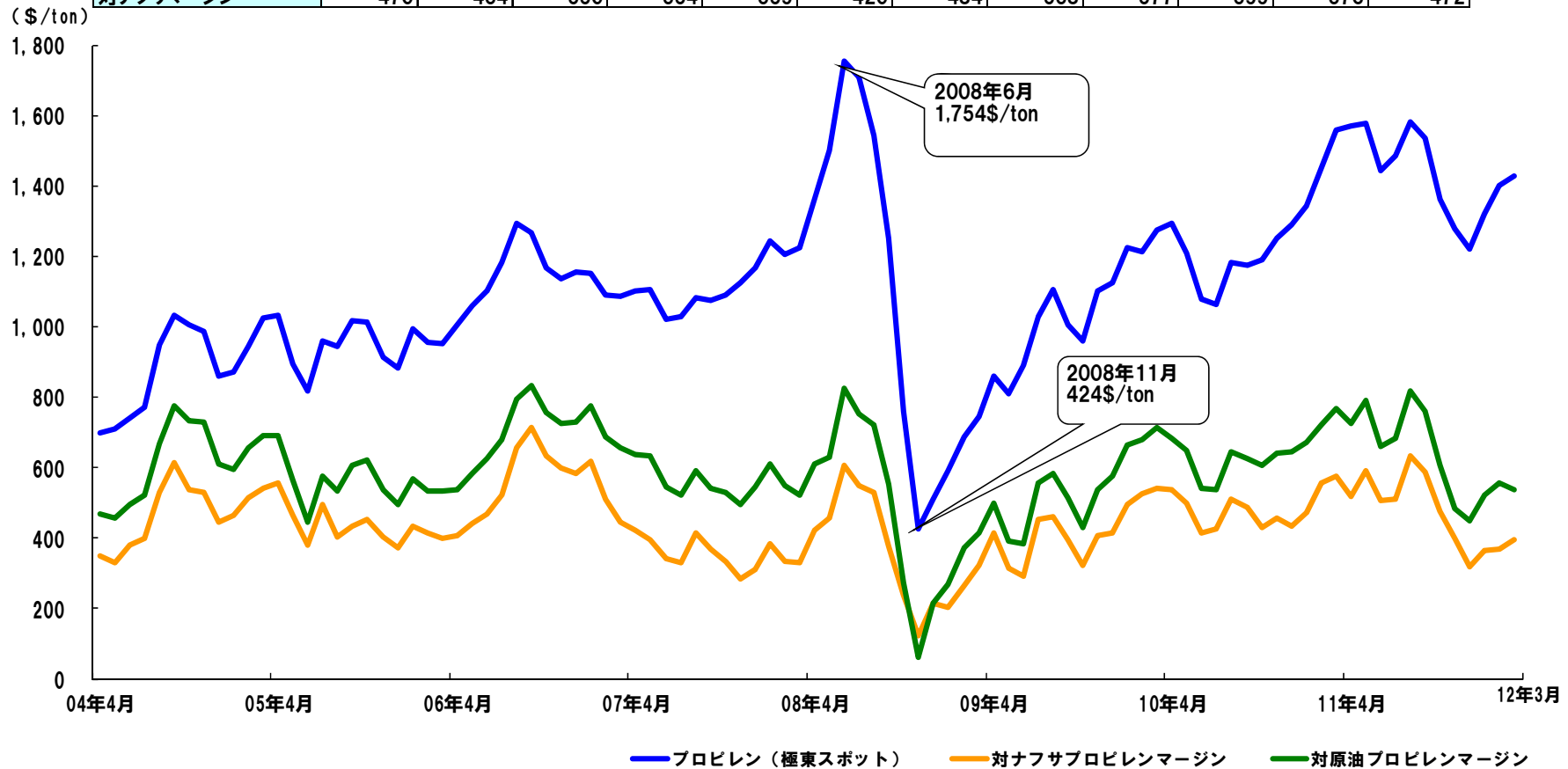
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度				(\$/ton)
								1Q	2Q	3Q	4Q	
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	791	948	1,163	1,128	997	1,155	1,111
対原油マージン	648	397	464	471	249	285	336	358	349	222	310	310
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	161	174	171	172	108	148	150



プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度				(\$/ton)
								1Q	2Q	3Q	4Q	
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	1,050	1,258	1,531	1,533	1,287	1,383	1,433
対原油マージン	617	559	695	563	475	544	646	725	754	512	538	633
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	420	484	538	577	399	376	472



油種別販売数量（2010年度実績・2011年度実績）



油種	2010年度*	2011年度	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	1,990	1,919	-3.6%
(ハイオク)	(279)	(253)	-9.3%
(レギュラー)	(1,700)	(1,654)	-2.7%
ナフサ	376	366	-2.7%
ジェット	145	144	-0.7%
灯油	755	748	-0.9%
軽油	1,198	1,216	1.5%
A重油	641	640	-0.2%
C重油	645	912	41.4%
(電力C)	(366)	(617)	68.6%
(一般C)	(279)	(295)	5.7%
内需燃料油計	5,750	5,945	3.4%
原油	149	430	188.6%
潤滑油・特品	358	334	-6.7%
化学品(万t)	563	552	-2.0%
輸出燃料油	1,020	880	-13.7%
LPG(万t)	188	32	-83.0%
石炭(万t)	566	533	-5.8%
ジョイント等除き計	8,594	8,706	1.3%
ジョイント等	2,348	2,081	-11.4%
総合計	10,942	10,787	-1.4%

* 2010年度1Q販売数量は新日本石油、ジャパンエナジーの単純合計

固定式SS数推移



	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年度末
JXグループ *1	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149	11,730
E M G	5,837	5,426	4,911	4,489	4,199	3,979	3,773
出光興産	5,249	5,059	4,808	4,598	4,338	4,148	3,997
昭和シェル	4,689	4,560	4,417	4,256	4,102	3,922	3,760
コスモ *2	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609	3,498
その他元売	2,066	2,006	1,935	1,257	1,245	1,194	1,160
元売計	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	33,733 (78.4%)	31,831 (77.4%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.7%)	27,918 (76.7%)
P B 他 *3	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	9,267 (21.6%)	9,269 (22.6%)	9,161 (23.2%)	8,799 (23.3%)	8,482 (23.3%)
合計 *3	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,800	36,400

*1. エッソ、モービル、ゼネラルの合算

*2. (07年度末まで) 九石、太陽、三井、キグナスの4社合計、(08年度末以降) 太陽、三井、キグナスの3社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

<社有SS数>

	09年度末	10年度末	11年度末
JXグループ	2,893	2,701	2,573

<セルフSS数>

	09年度末	10年度末	11年度末
JXグループ	2,378	2,385	2,423
全 国 *4	6,906	6,935	7,001



燃料油販売シェア

油種	10年度 (%)	11年度 (%)
揮発油	34.2	33.5
灯油	39.2	40.3
軽油	36.7	37.1
A重油	41.6	43.6
4品計	36.6	36.7
内需燃料油*	32.7	35.9

内需（前年同期比）

油種	10年度 (千KL)	11年度 (千KL)	前年同期比 (%)
揮発油	58,158	57,214	98.4
灯油	20,347	19,619	96.4
軽油	32,892	32,866	99.9
A重油	15,424	14,680	95.2
4品計	126,820	124,379	98.1
内需燃料油*	196,019	196,055	100.0

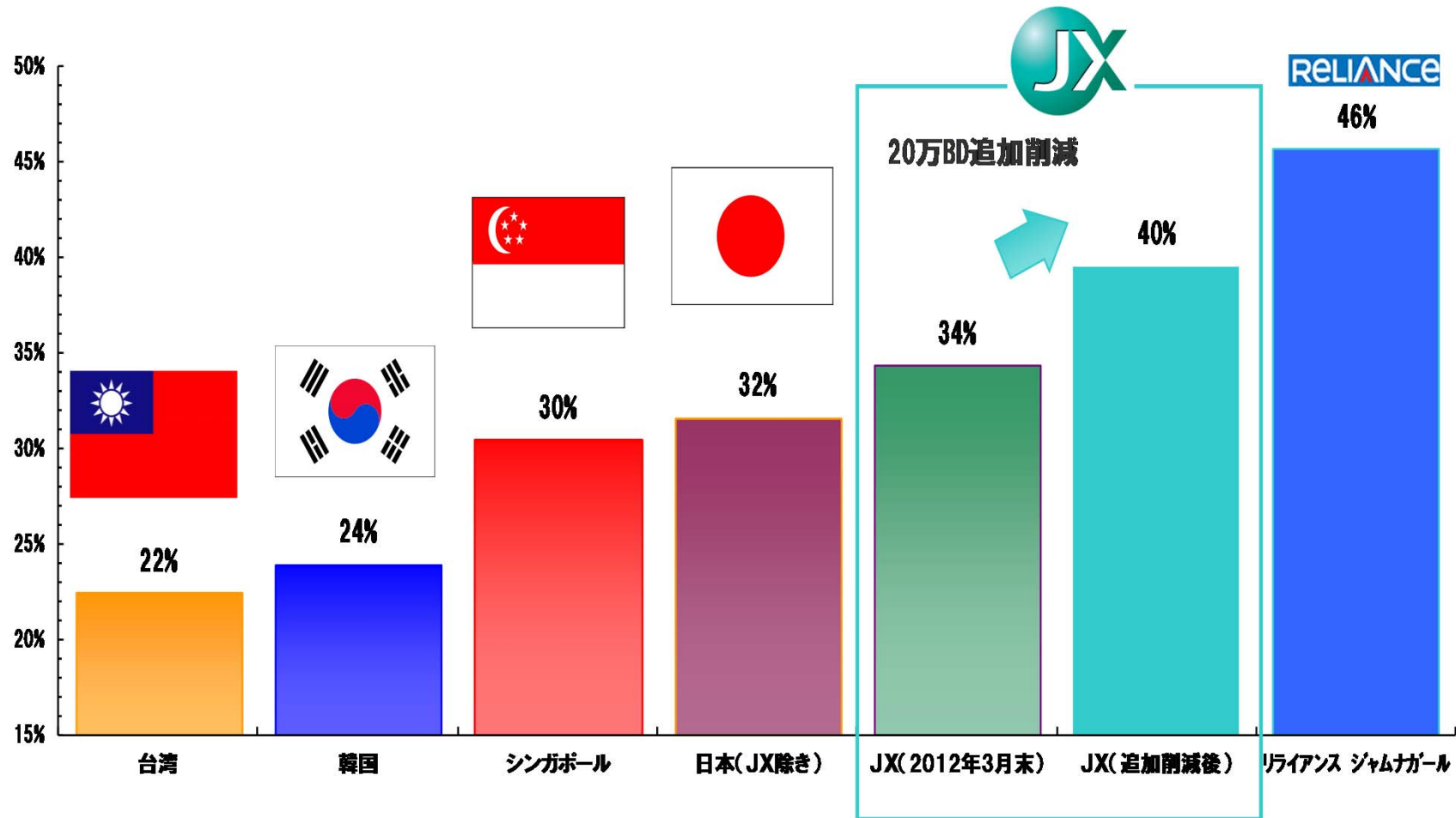
* 電力向け原油を除く

稼働率推移（定修、震災影響除き）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	86%	88%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

二次装置装備率の国際比較



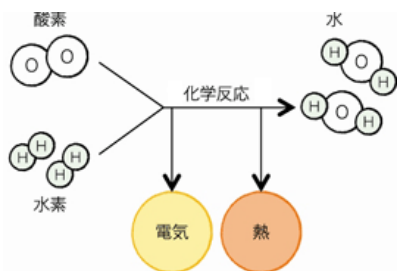
※二次装置：接触分解装置、水素化分解装置、熱分解装置、SDA、IPP

(出典：Oil & Gas journal, 石油資料他より当社作成)

新エネルギー【燃料電池事業：エネファーム】

エネファームの特長

✓環境にやさしい



エネファームを1年間使用した場合

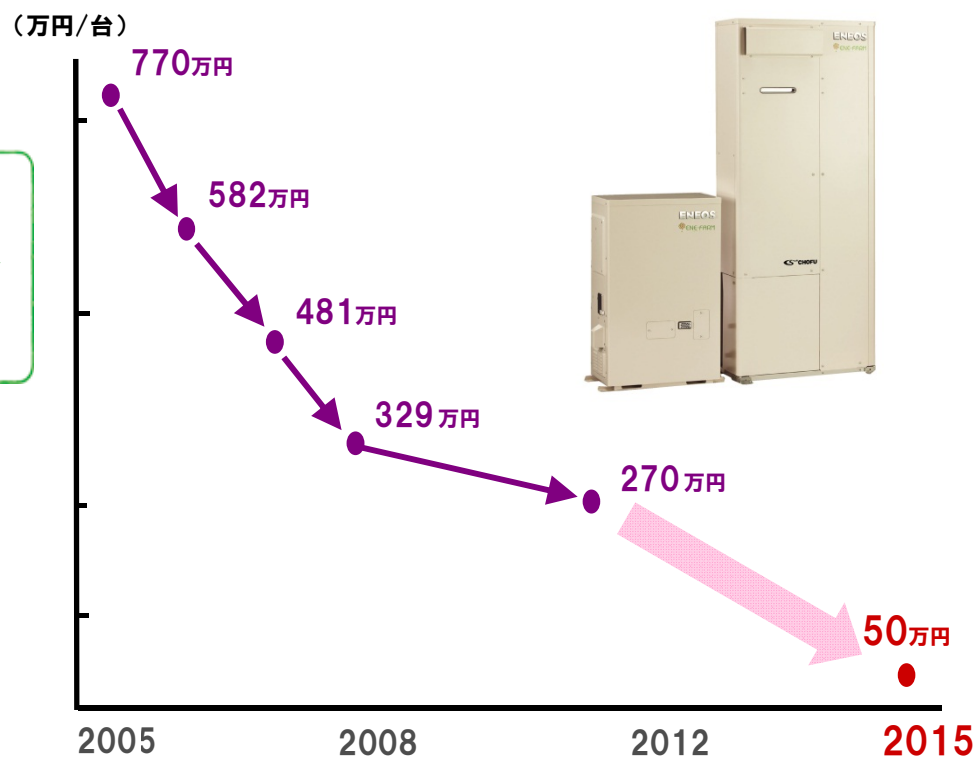
CO₂排出量 約43%削減

杉の木 × 約93本分 が吸収する CO₂量に相当

✓省エネ設計

従来システム *1	
・送電ロス	5%
・排熱ロス	55~60%
エネルギー効率 35-40%	
エネファーム	
・送電ロス	0%
・排熱ロス	13~15%
エネルギー効率 85~87% *2	

エネファームの販売価格目標



*1 火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合

*2 100%出力時

当社の埋蔵量評価は、「PRMS基準」に準拠しております。

PRMS(Petroleum Resources Management System)基準とは、石油技術者協会(SPE/Society of Petroleum Engineers)、世界石油会議(WPC/World Petroleum Congress)、米国石油地質技術者協会(AAPG/American Association of Petroleum Geologists)及び石油評価技術者協会(SPEE/Society of Petroleum Evaluation Engineers)の4組織により策定されたもので、国際基準として知られています。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、PRMS基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学のおよび生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要



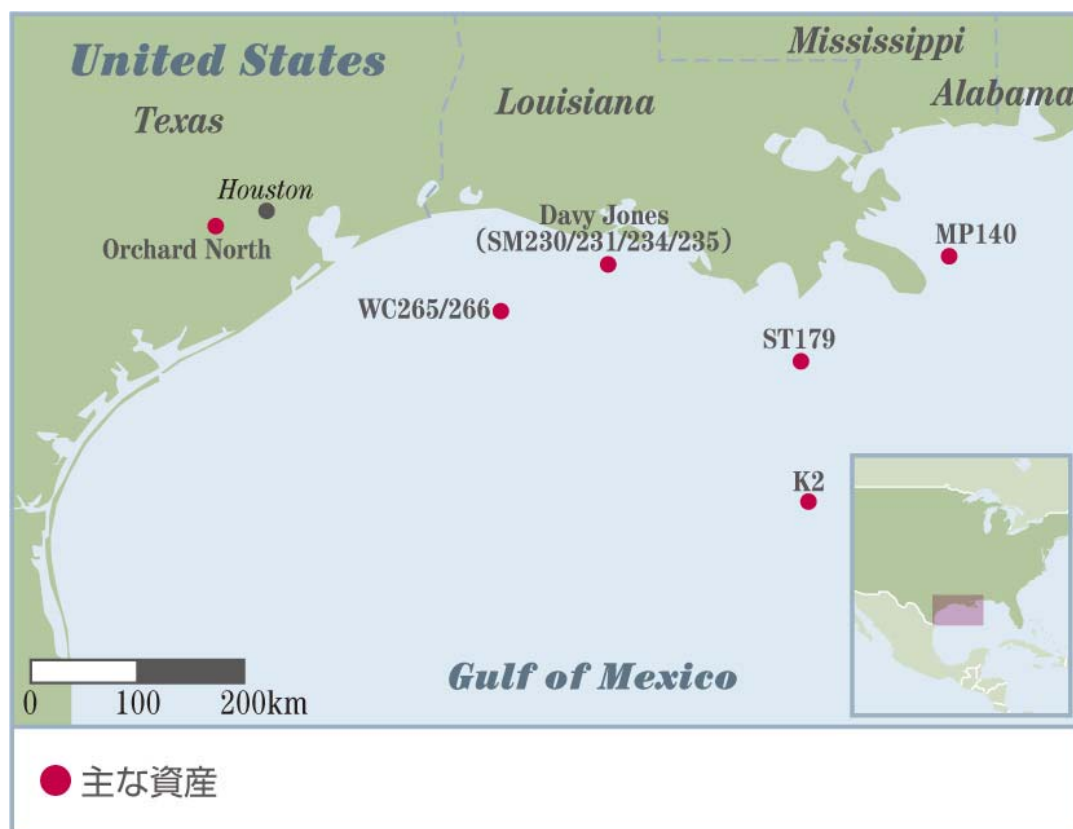
プロジェクト地域/会社	2011年 1-12月販売量 (千boed) *1		2011年12月末 埋蔵量 (百万boe)	2010年12月末 埋蔵量 (百万boe)	
	油	ガス			
[米国メキシコ湾] JX NOEX USA	4	3	2	25	27
[カナダ] 日本カナダ石油	14	14	-	251	253
[英国北海] JX NEPUK	9	7	2	47	20
[ベトナム] 日本ベトナム石油	8	6	2		
[ミャンマー] 日石ミャンマー	9	1	9		
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア	19	3	16		
JX日鉱日石サラワク	27	2	25		
[インドネシア] 日石ベラウ	17	1	16	<小計>	<小計>
[バブアニューギニア] マーリン・サザンハイランド石油開発	6	6	-	259	319
[オーストラリア] JX NOEX Australia	1	1	-	<小計>	<小計>
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	12	12	0	99	87
合計	128	57	72	749	775

*1 プロジェクトカンパニーベース販売量。ただしアブダビ石油・合同石油他は出資ベース販売量

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2011年1-12月販売数量】 4,400 boed
(油 2,900 b/d、ガス 9 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd. (100%)
JX Nippon Oil Exploration (Gulf) Ltd. (100%)

【権益比率】 11.6%-100%

- 【オペレーター】 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.、アナタルコ、Hilcorp Energy 他
- 1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
 - オーチャートノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、ハーゴ・ガス田に加え、2005年デホン社より、2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾の油ガス田権益を取得
 - 2010年1月 デヒーションズ構造でガス層を発見
 - 2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却
 - 2011年2月 デヒーションズ構造の広がりを確認
 - 2012年3月 デヒーションズ構造からの天然ガスの産出を確認

主な個別プロジェクトの概要②

カナダ



【2011年1-12月販売数量】 14,400 boed
 (油 14,400 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本カナダ石油(株) (100%)

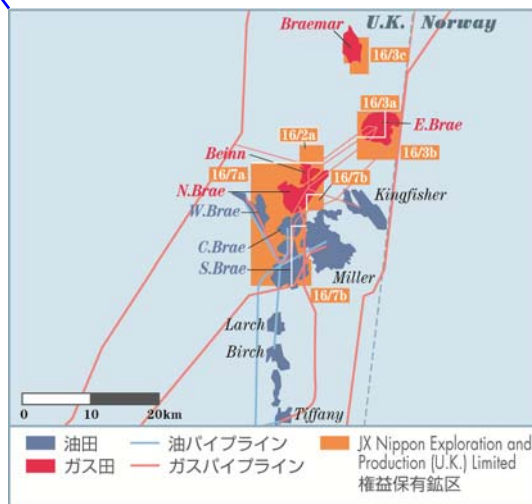
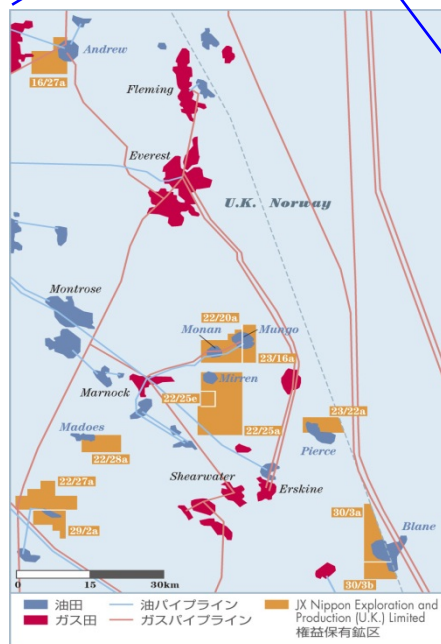
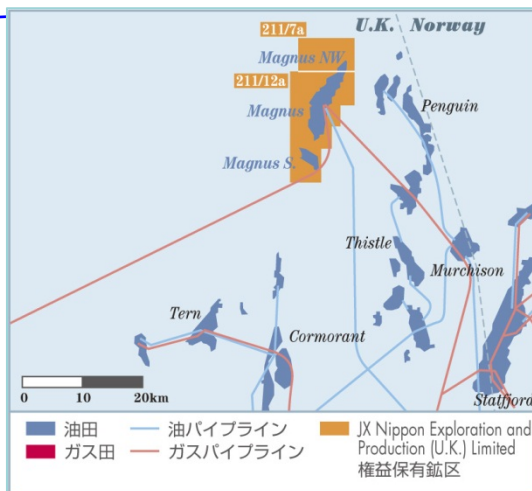
【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年 ヘトロカナダ社より権益を取得。

主な個別プロジェクトの概要③

英国北海①



【2011年1-12月販売数量】 9,300 boed
 (油 7,400 b/d、ガス 11 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited (100%)

【権益比率】 2.1%-38.2%

【オペレーター】 BP、シェル、マソン 他

・1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マトース及びブレイン油田等、1996年マグナス油田、2002年ブレイガス田の権益を取得。

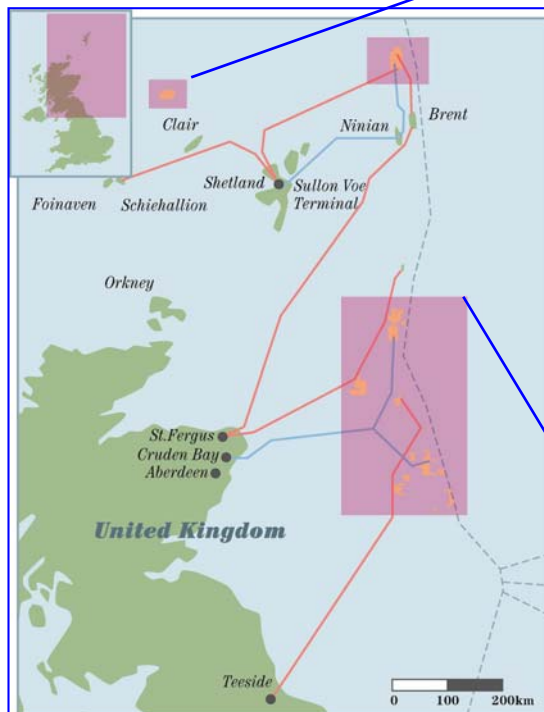
現在、探鉱・開発・生産事業を展開中

・2011年3月 22/25a鉱区内カリン構造にて、天然ガス、コンデンサートの広がりを確認

主な個別プロジェクトの概要④



英国北海②



2010年に政府が実施した公開入札(26次ライセンスラウンド)で、新規探鉱区を取得

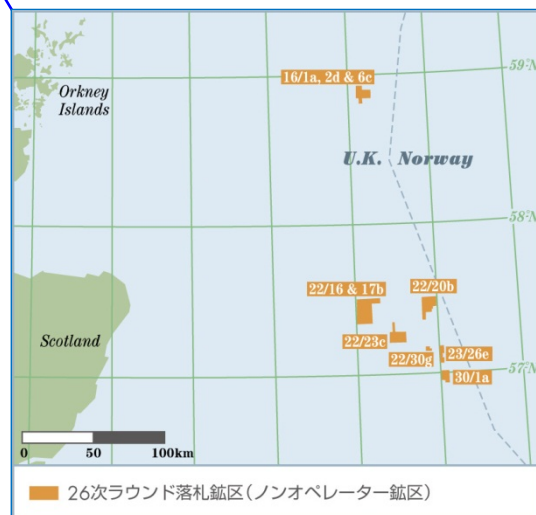


【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production
 (U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

【権益比率】 40%

シェトランド諸島西方海域
 214/26、214/27b



◆ノンオペレーター鉱区

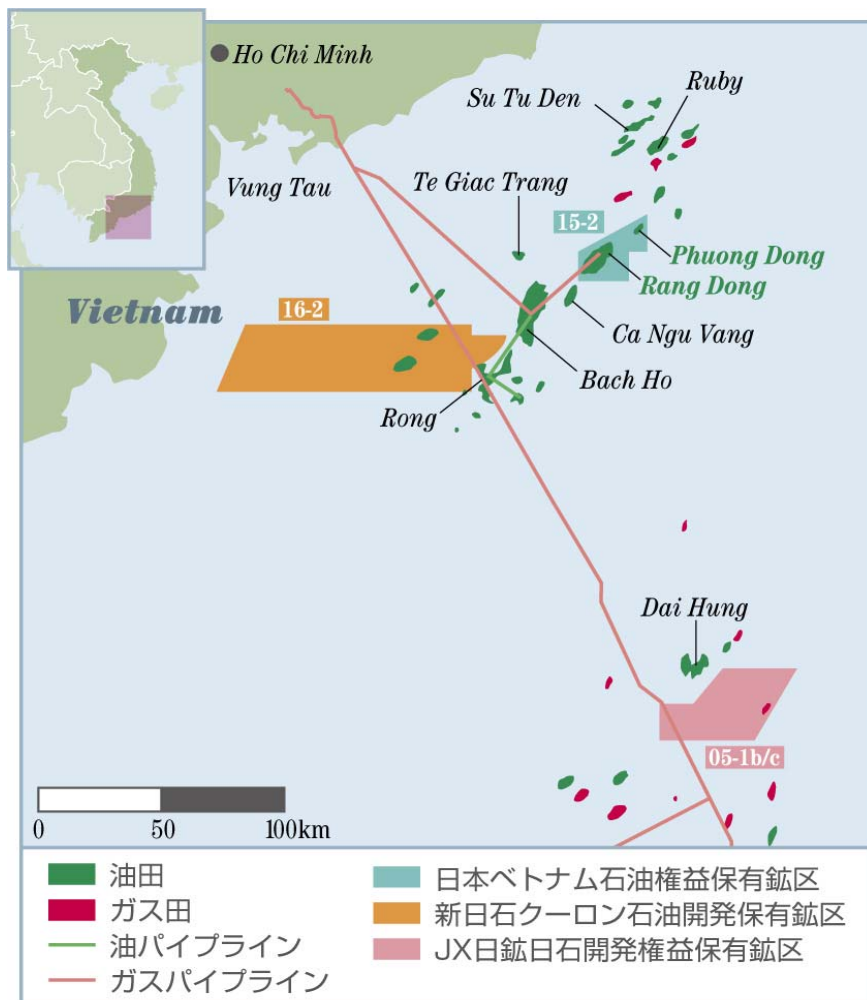
【権益比率】 10-25%

【オペレーター】 GDFスイス、BP、マースク、TAQA

中部海域

22/16、22/17b、22/20b、22/23c、22/30g、
 23/26e、30/1a、16/1a、16/2d、16/6c

ベトナム① (15-2鉱区)



【2011年1-12月販売数量】 8,400 boed
 (油 6,000 b/d、ガス 14 mmcf/d)

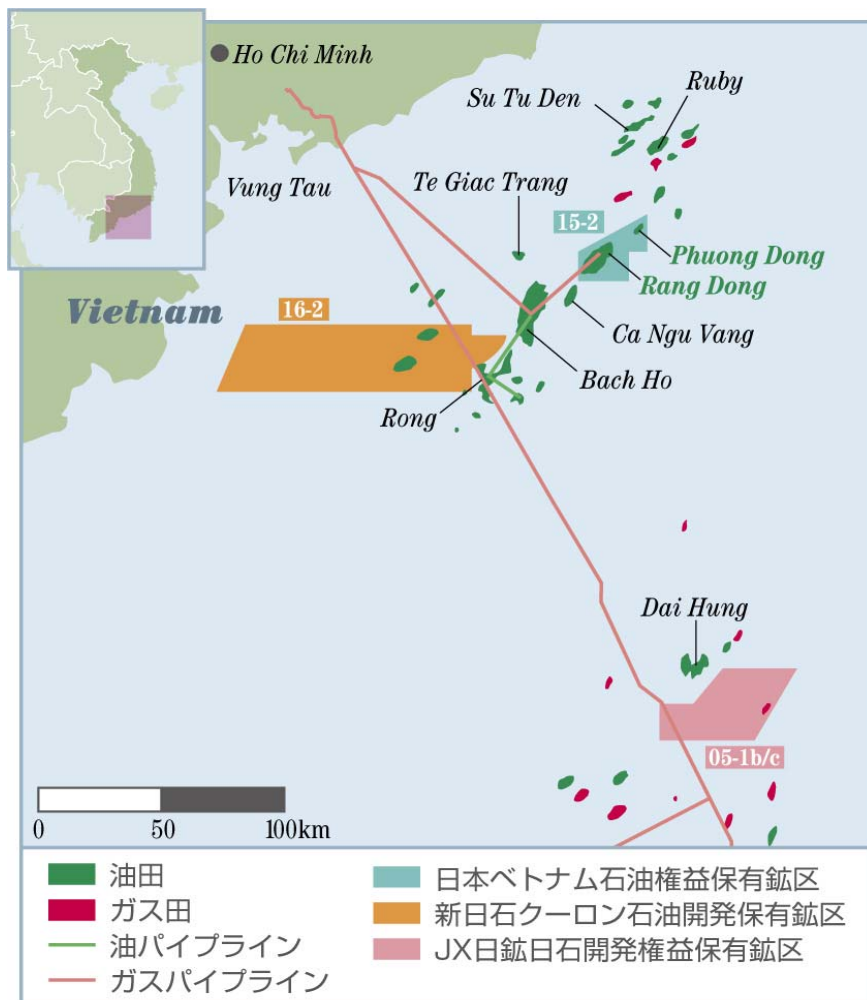
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本ベトナム石油(株) (97.1%)

【権益比率】 ラットン: 46.5%
 フントン: 64.5%

【オペレーター】 日本ベトナム石油(株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラットン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラットンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラットン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フントン油田生産開始
- 2011年4月 ラットンCDMにつき、国連より2回目の排出権発行

ベトナム② (16-2鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 新日石クーロン石油開発 (株) (29.5%)

【権益比率】 40%

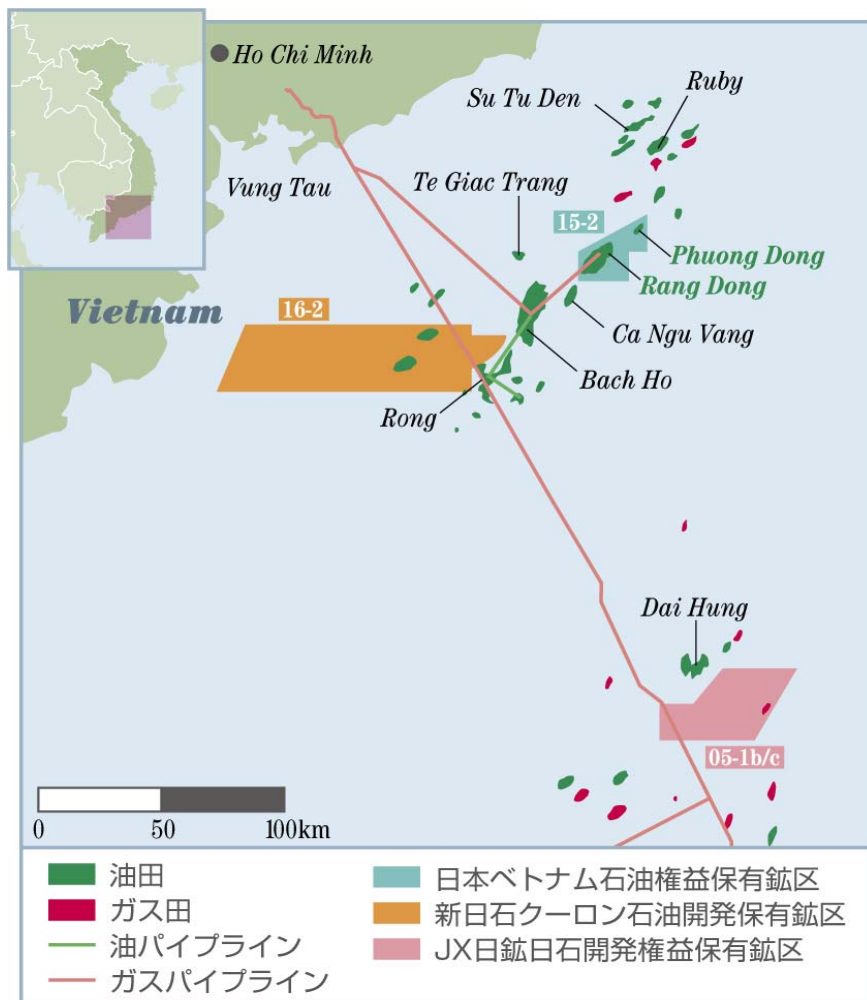
【オペレーター】 PVEP

- ・ 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- ・ 2009年11月 試掘1号井掘削 (天然ガス・コンデーンセート発見)
- ・ 2010年 8月 試掘2号井掘削 (天然ガス・コンデーンセート発見)

主な個別プロジェクトの概要⑦



ベトナム③ (05-1b/c 鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石開発 (株) (100.0%)

【権益比率】 35%

【オペレーター】 出光オイルアンドガス開発 (株)

- 2004年10月 05-1b/c 鉱区権益取得
- 2010年 8月 試掘1号井掘削 (油・ガス発見)

主な個別プロジェクトの概要⑧

ミャンマー



【2011年1-12月販売数量】 9,300 boed
 (油 800 b/d、ガス 51 mmcf/d)

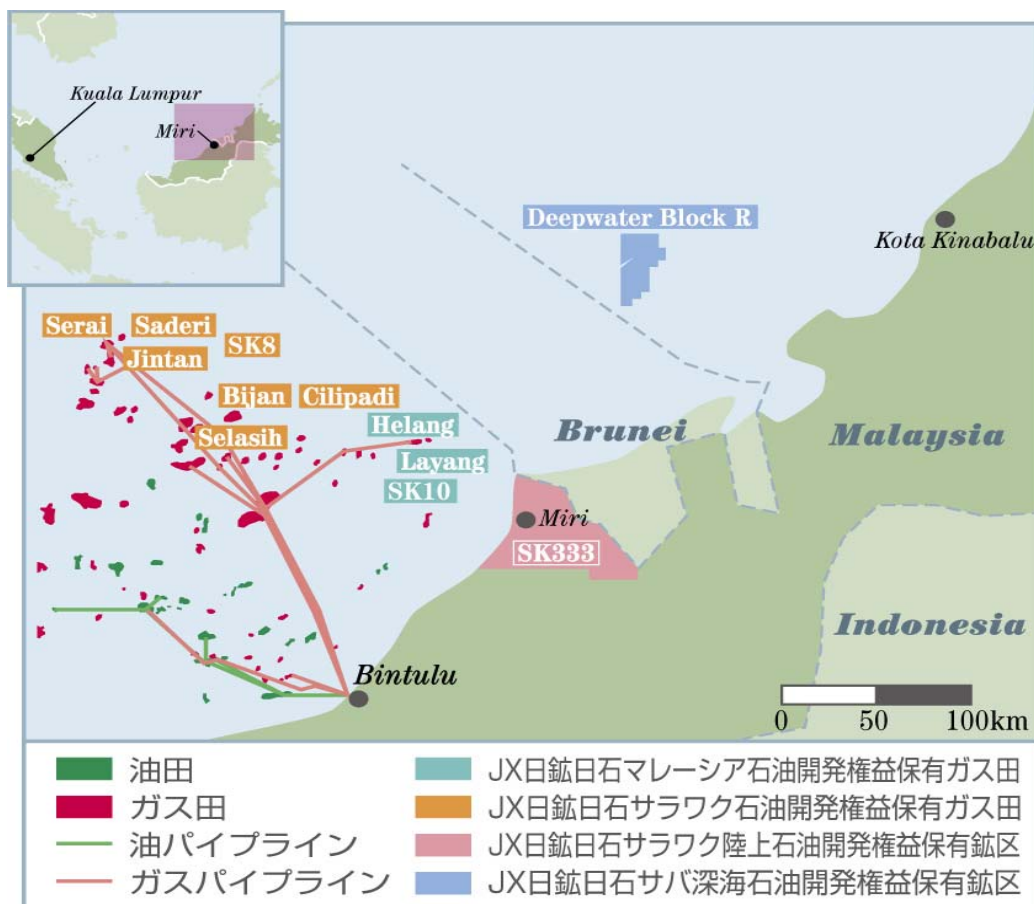
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日石ミャンマー石油開発(株) (50%)

【権益比率】 19.3%

【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- 1992年 M-12鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見
- 2000年 タイのチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始

マレーシア① (SK10)



【2011年1-12月販売数量】 19,200 boed
(油 3,400 b/d、ガス 95 mmcf/d)

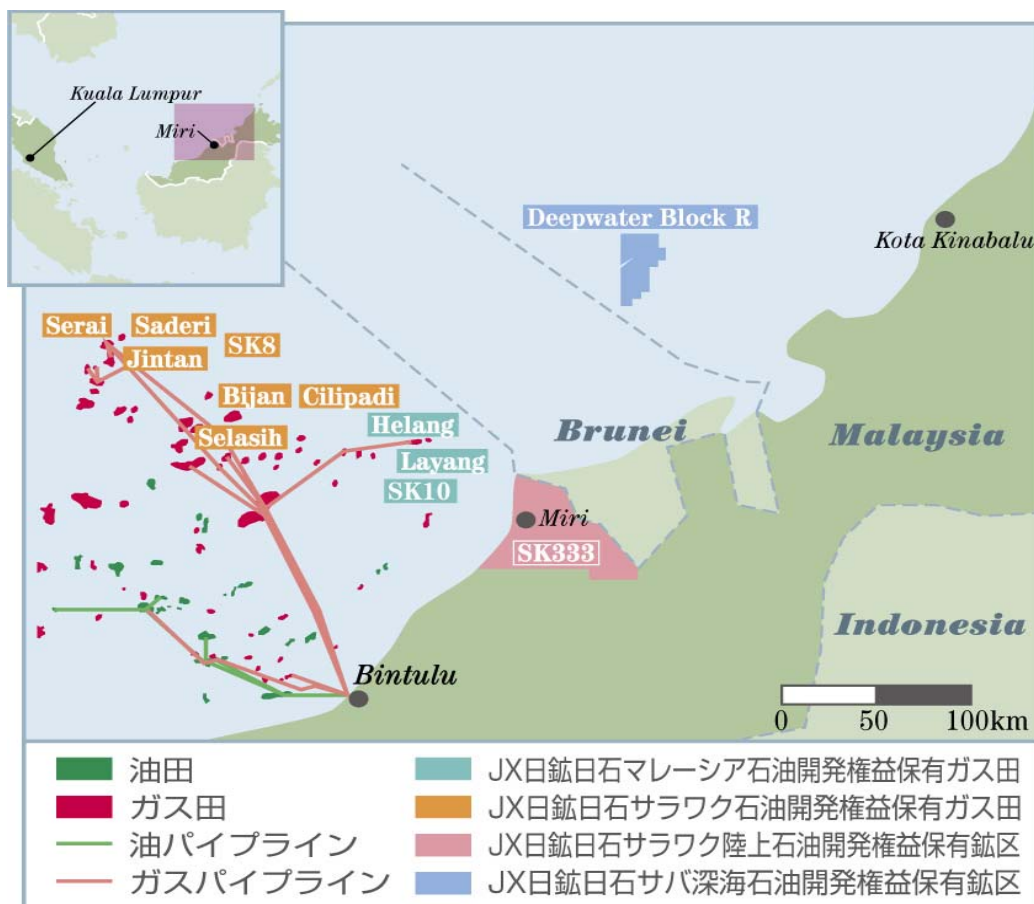
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石マレーシア石油開発 (株) (78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 JX日鉱日石マレーシア石油開発 (株)

- ・1987年 サラワク州沖SK10鉱区権益を取得
- ・1990年 ヘラシ・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・1991年 ラン・ガス田を発見

マレーシア② (SK8)



【2011年1-12月販売数量】 27,000 boed
 (油 2,200 b/d、ガス 149 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サラワク石油開発(株) (76.5%)

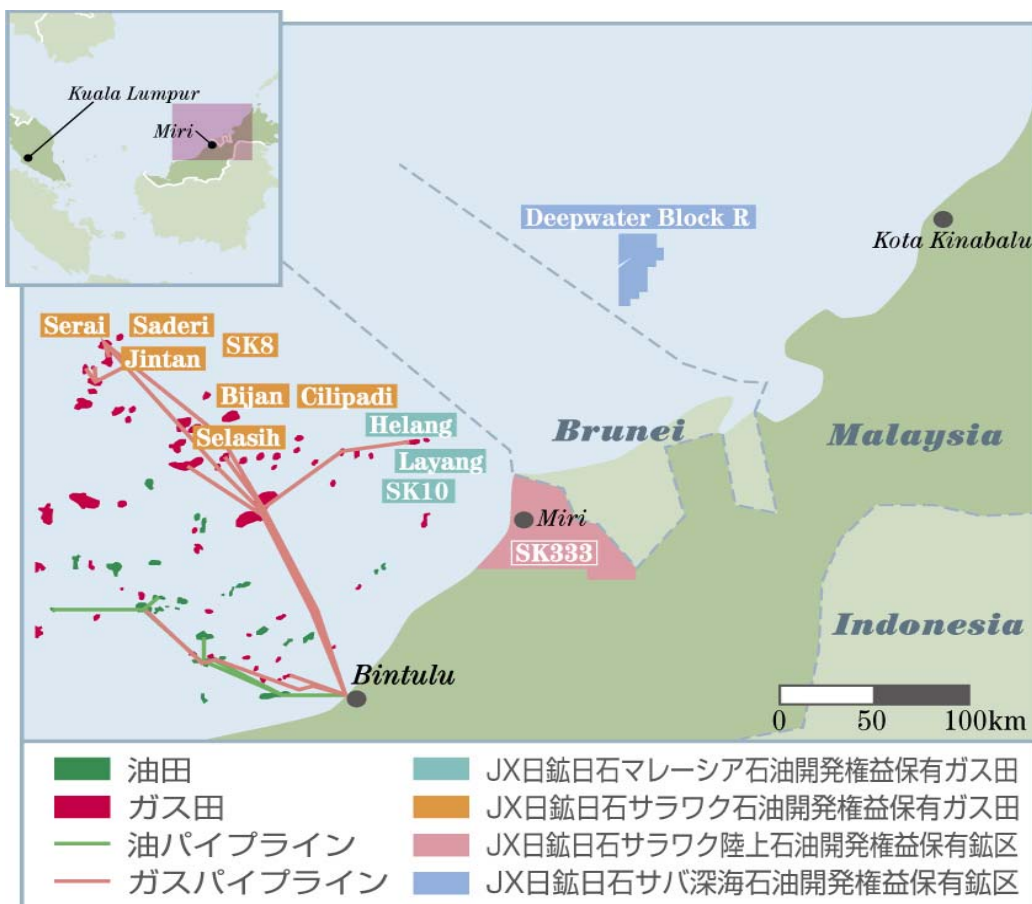
【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- 1991年 SK8鉱区権益を取得
- 1992年から1994年にかけてジントンほか6ガス田を発見し、2004年セライおよびジントン・ガス田で生産開始
- 2008年 サマリ・ガス田が生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑪

マレーシア③ (SK333)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株) (40.5%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株)

- 2007年12月 サラワク陸上SK333鉱区権益を取得

マレーシア④ (PM308A)



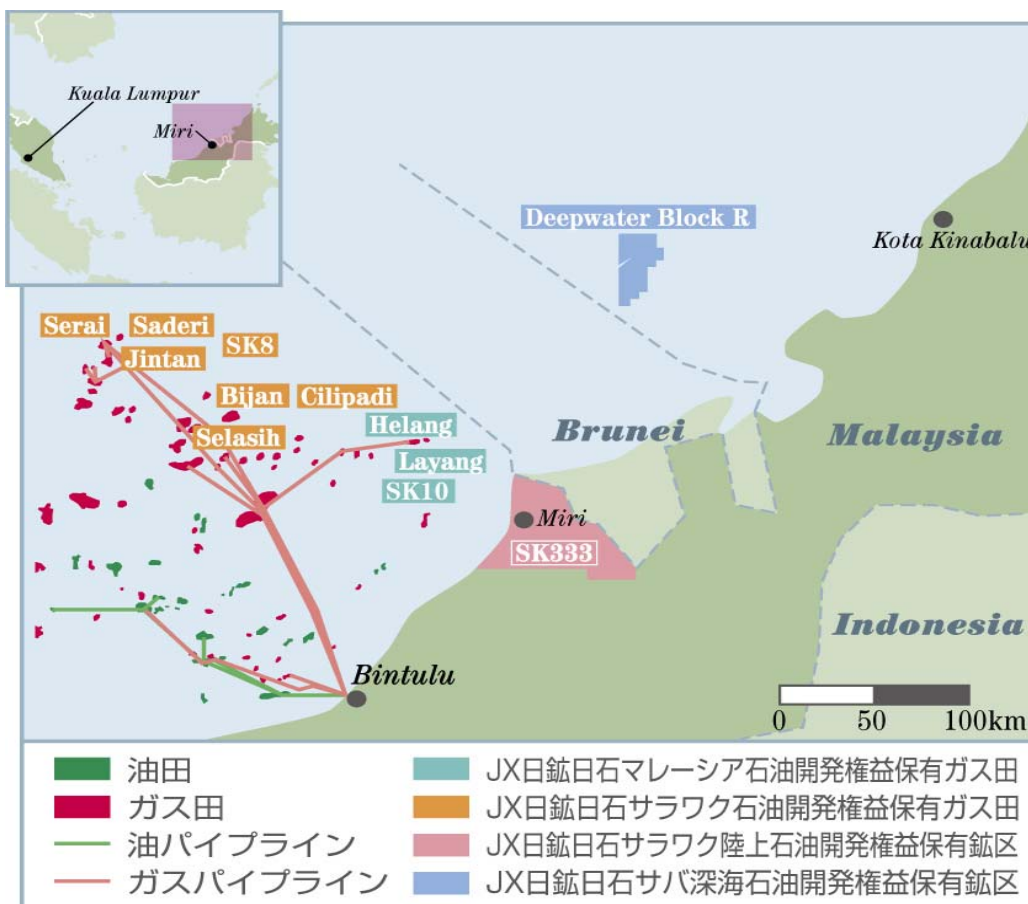
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石半島マレーシア石油開発(株) (37.7%)

【権益比率】 40.0%

【オペレーター】 Lundin

- ・ 2008年4月 マレー半島沖海上PM308A鉦区権益を取得

マレーシア⑤ (Deepwater Block R)



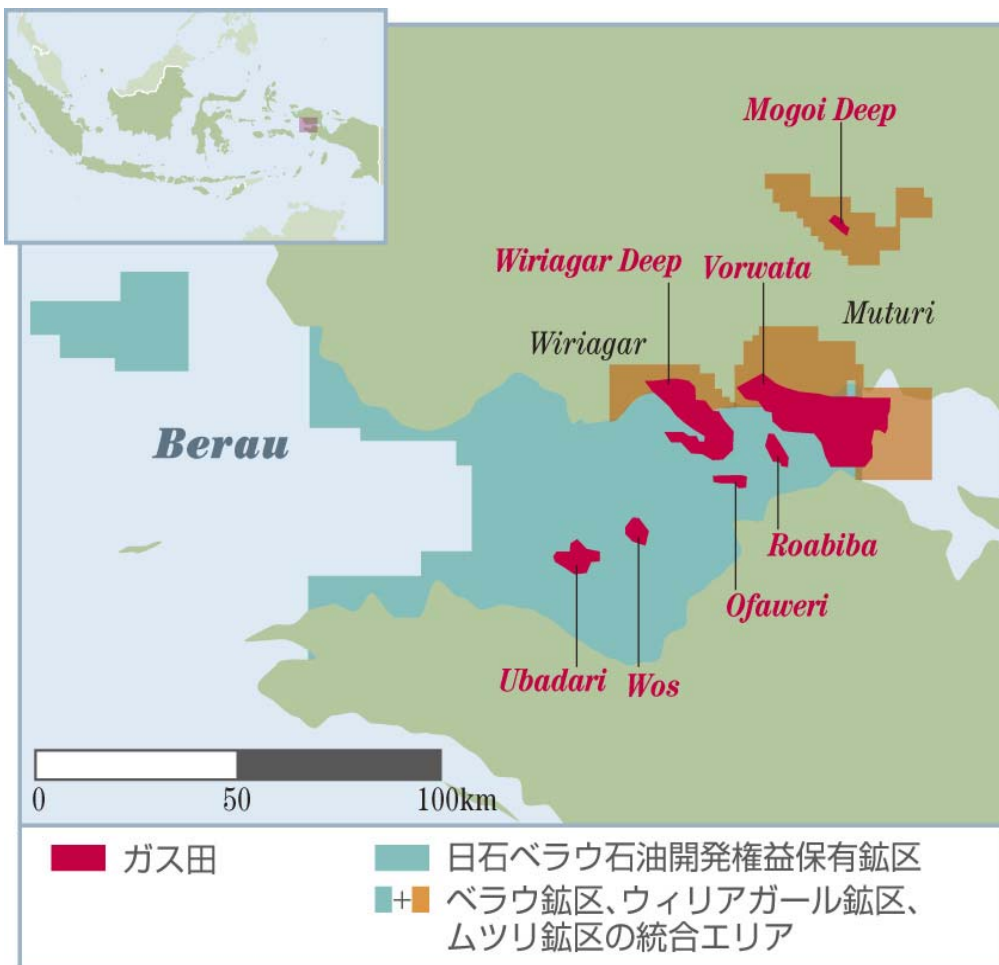
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石が 深海石油開発 (株) (100%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 JX日鉱日石が 深海石油開発 (株)

- ・ 2012年1月 が 州沖Deepwater Block R鉱区権益を取得

インドネシア



【2011年1-12月販売数量】 16,900 boed
(油 600 b/d、ガス 98 mmcf/d)

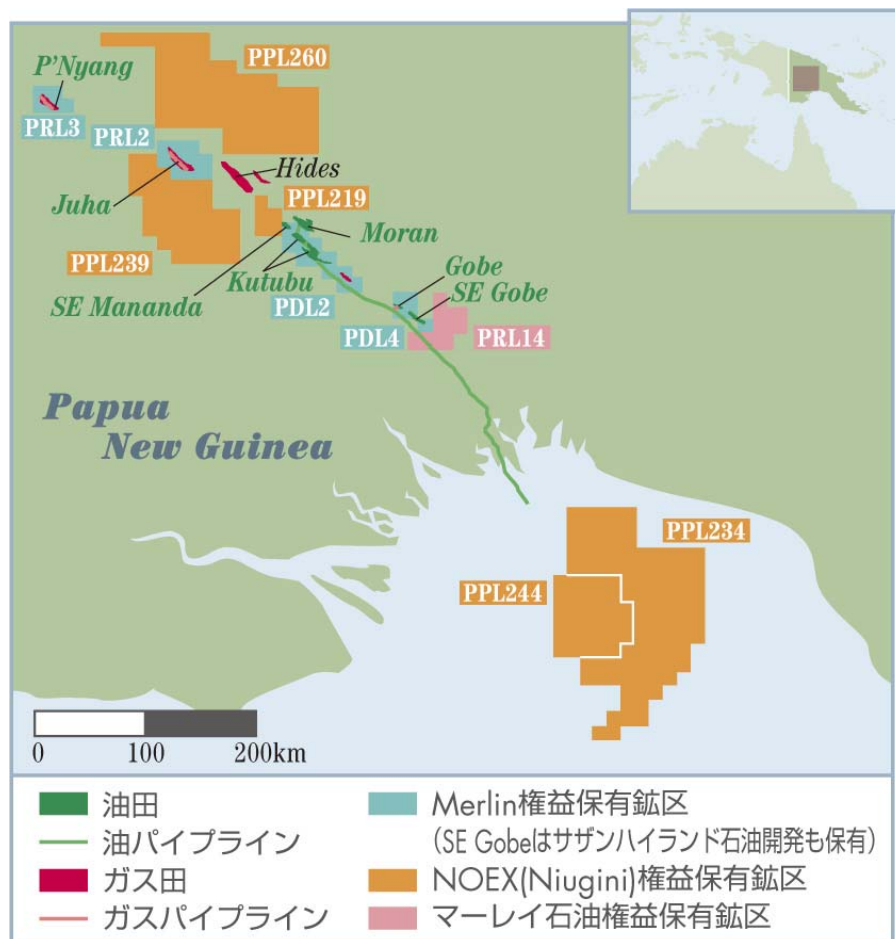
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (ユタイス後)

【オペレーター】 BP

- ・ 1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見
- ・ 2002年12月よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユタイスし、共同開発
- ・ 2009年6月にLNG生産開始、7月に第1船出荷

パプアニューギニア



【2011年1-12月販売数量】 5,800 boed
(油 5,800 b/d)

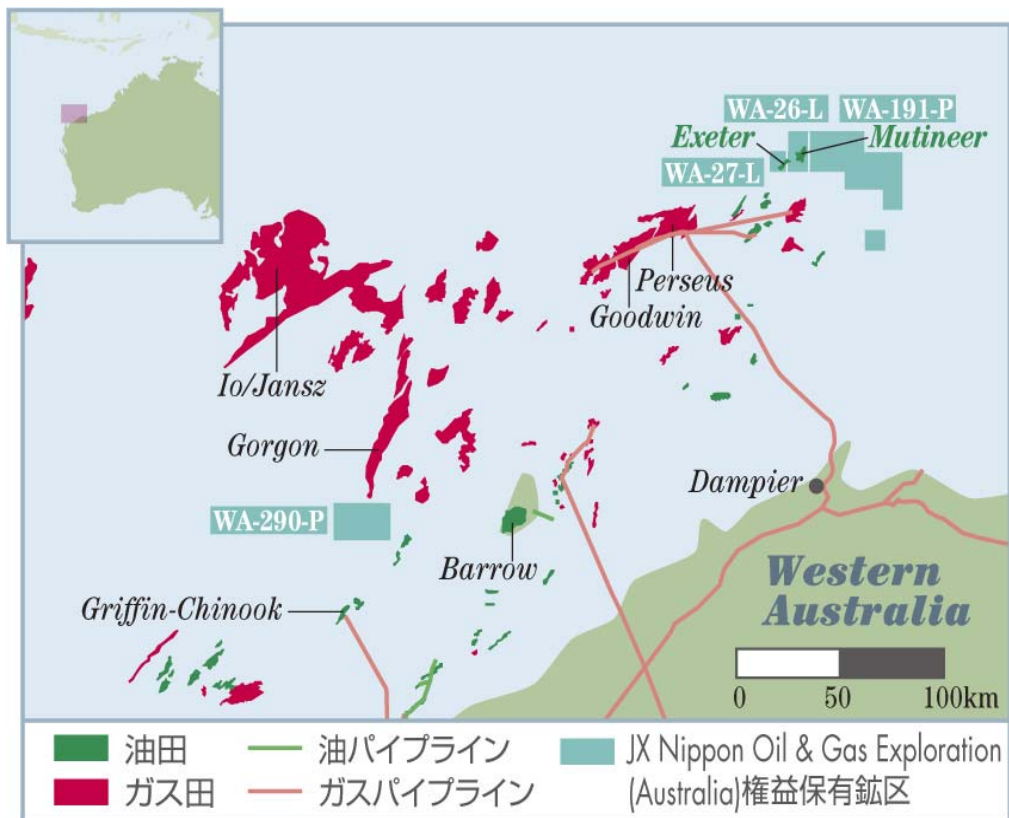
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 Merlin Petroleum Company (79%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty. LTD (25%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)
 マーレイ石油(株) (29.4%)

【権益比率】 4.7-73.5%

【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- ・1990年 ハパニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収。その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマンダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意
- ・2011年4月 PPL219鉱区 試掘井「Mananda-5」で油を発見

オーストラリア



【2011年1-12月販売数量】 1,400 boed
(油 1,400 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率

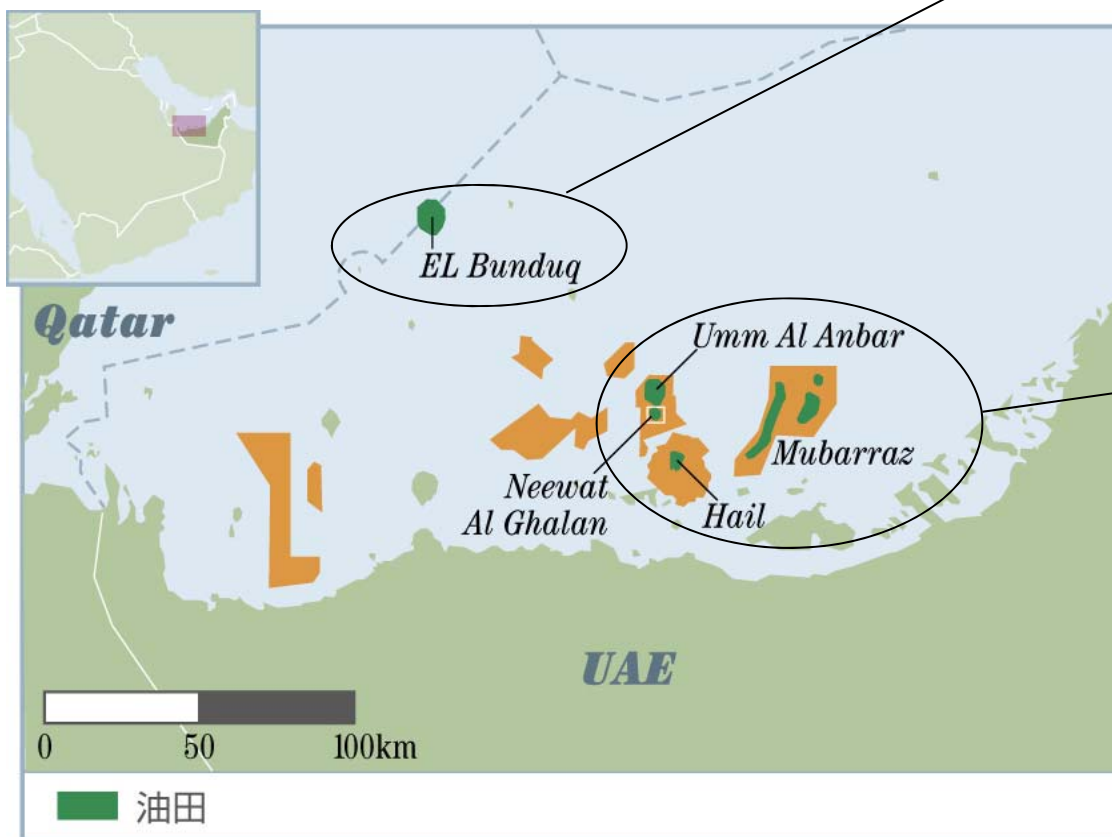
JX Nippon Oil & Gas Exploration (Australia) Pty Ltd
(100%)

【権益比率】 15%-25%

【オペレーター】 Santos (WA-26-L, WA-27-L, WA-191-P)
Apache (WA-290-P)

- 2002年 WA-191-P鉱区を取得、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始
- 2011年4月 WA-290-P鉱区、試掘井「Zola-1」でガス層を発見
- 2011年5月 WA-191-P鉱区、フィクイン・サウス構造にて原油を発見
- 2012年1月 フィクイン・サウス油田の開発移行決定

UAE・カタール



【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 フントク社

- ・1970年 エル・フントク油田の権益を取得
- ・1975年 商業生産開始
- ・1983年 二次回収法(水攻法)により生産再開
- ・2006年 累計生産量2億バレル達成

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油(株)

- ・1967年 ムバラス鉱区の利権を取得
- ・1973年 ムバラス油田生産開始
- ・1989年 ウムアルアンバー油田生産開始
- ・1995年 ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年 3油田累計生産量3億バレル達成
- ・2011年 新利権契約締結

カタール



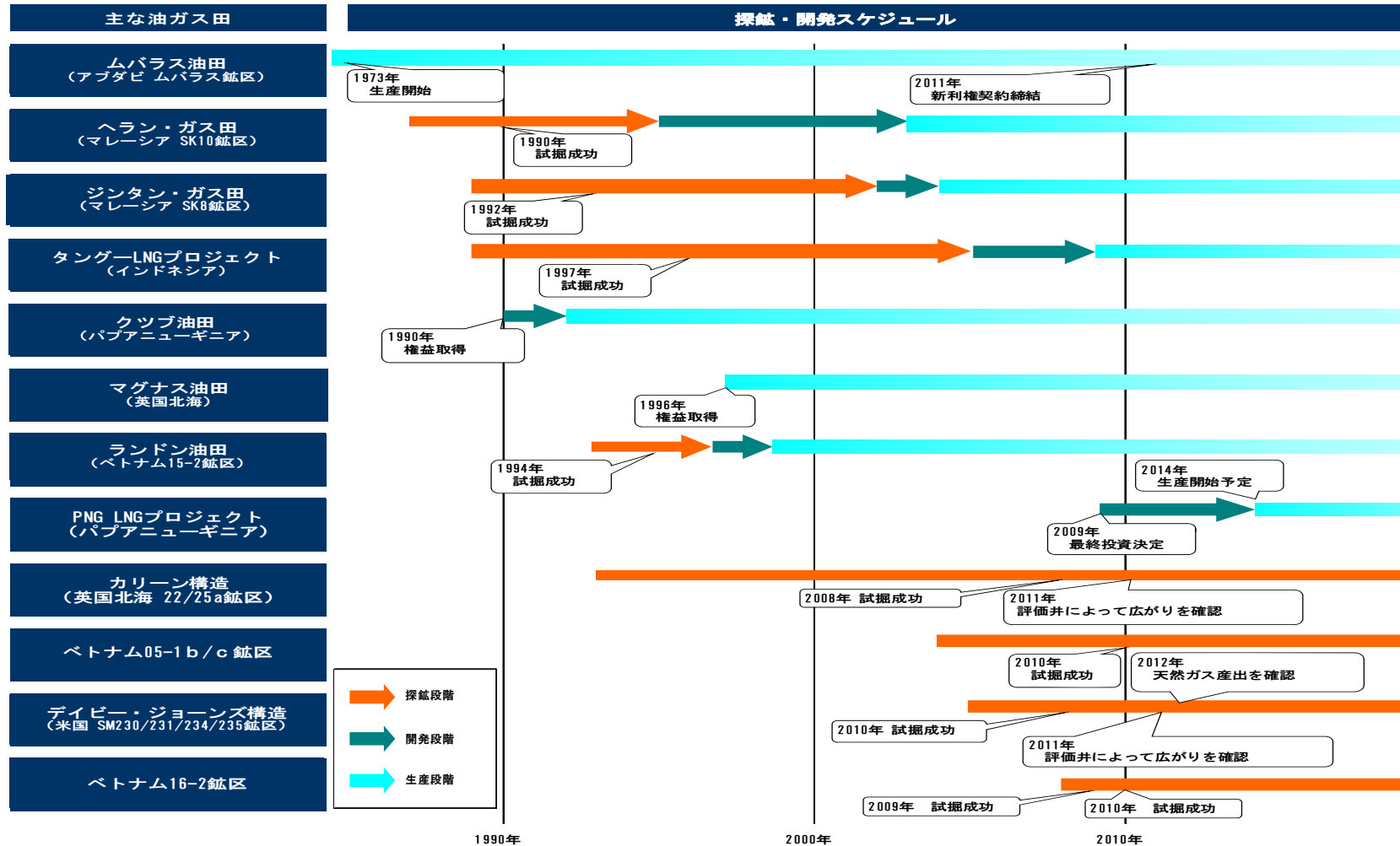
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石カタール石油開発(株) (100%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 JX日鉱日石カタール石油開発(株)

- 2011年5月 カタール海上Block A鉱区(フレック層)権益取得
- 2012年3月 カタール海上Block A鉱区権益取得契約正式発効

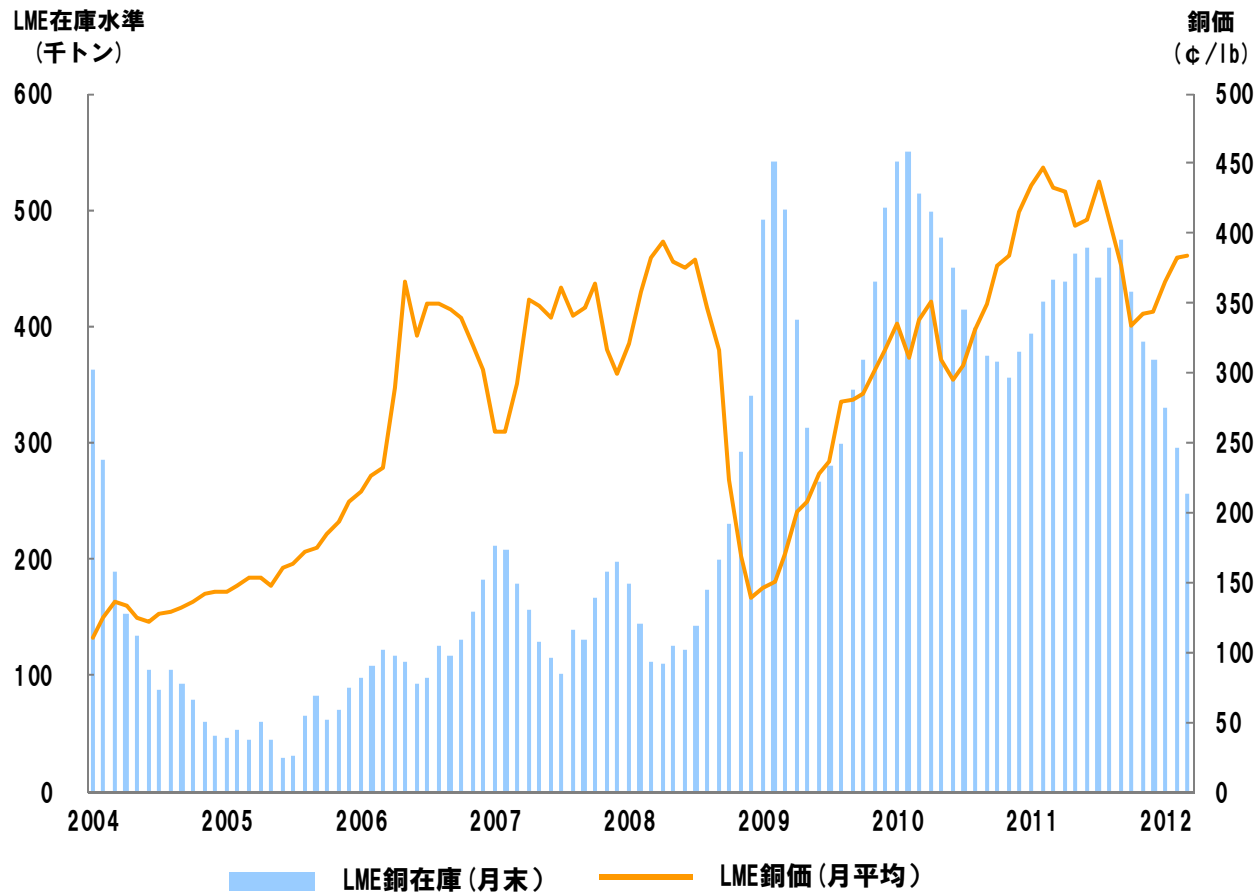
主なプロジェクトの探鉱・開発スケジュール



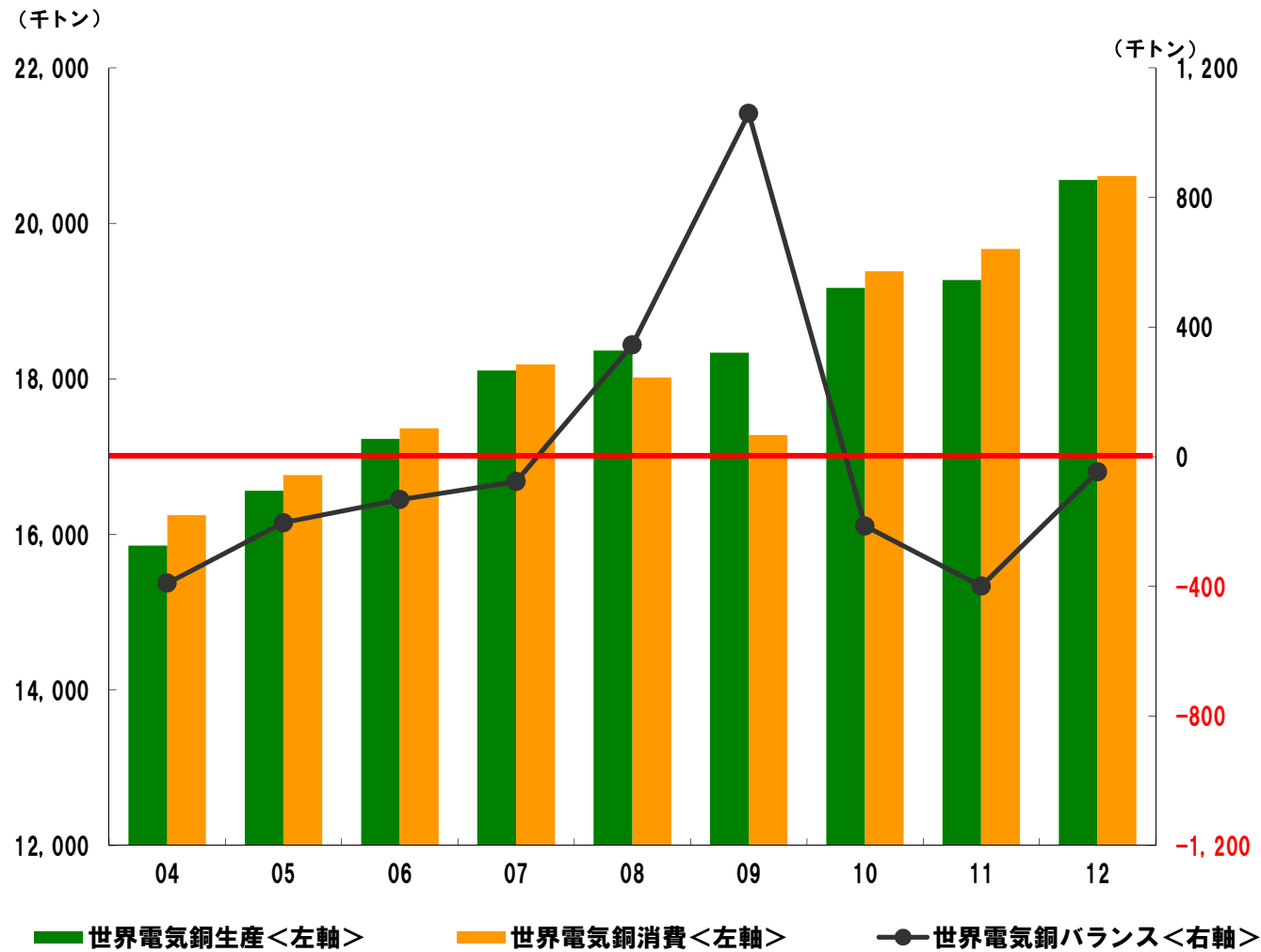
銅価・LME在庫



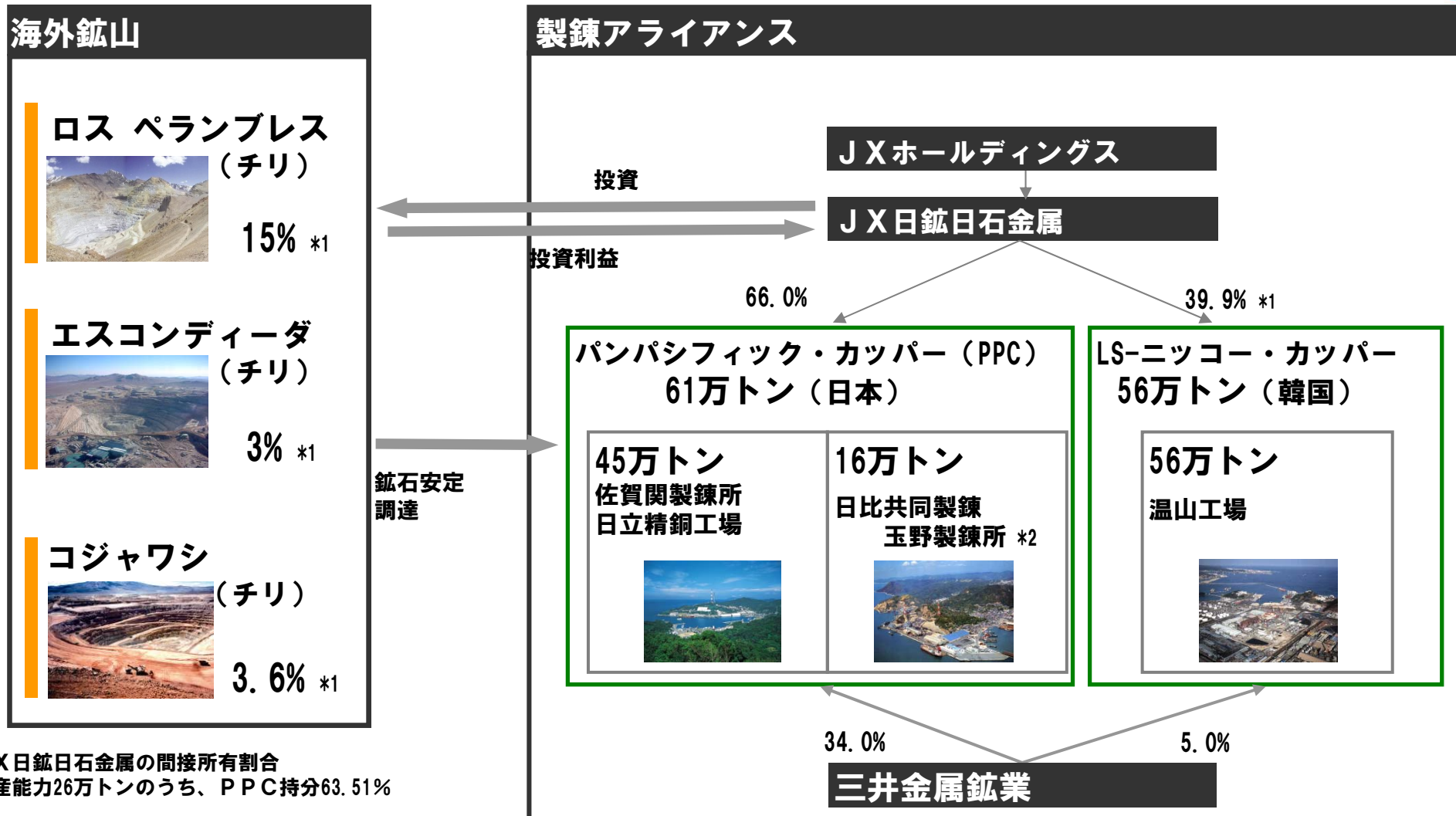
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度				(¢/lb)
								1Q	2Q	3Q	4Q	
銅	136	186	316	344	266	277	369	415	408	340	377	385



電気銅の世界需給



金属
銅事業の概要



*1 JX日鉱日石金属の間接所有割合
*2 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

カセロネス銅鉱山（チリ）

開発中

2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

生産期間 2013年～2040年
(28年間)

SX-EW電気銅 2013年1月～

銅精鉱 2013年9月～



生産計画

		当初10年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

開発投資額 約30億ドル（生産設備等初期投資額）
内14億ドルについては2011年7月に融資契約を締結

権益比率 パンパシフィック・カッパー（PPC）*1 75%
三井物産 25%



*1 PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社

日鉍式塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉍から効率的に銅・金・銀などを回収する独自の新技术。

乾式製錬法に比べ、SOxが発生せず、大幅な省エネとCO₂排出量削減が可能。

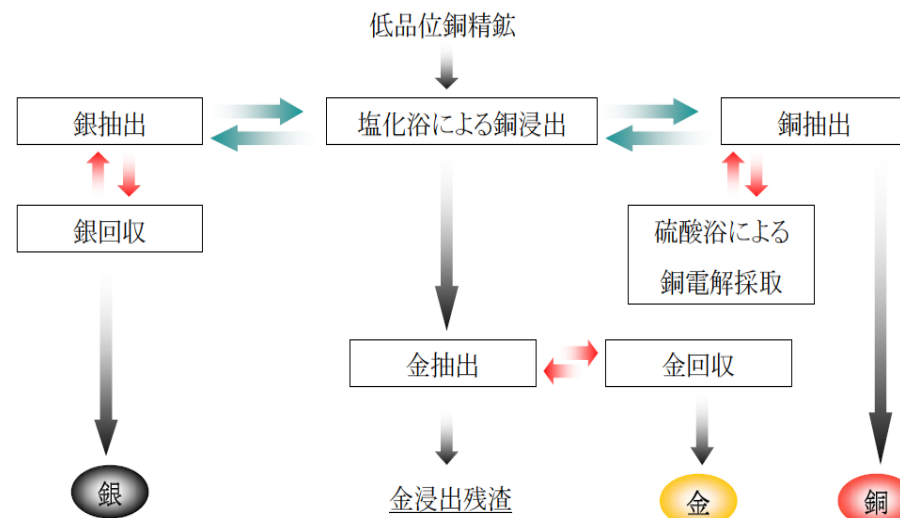
2009年度下期よりパイロットプラントにて実証試験を継続しており銅、金については良好な結果を得ている。

2011年度以降、実操業ベースでの試験に向けてFSレベルの設備設計を進める。

オーストラリア・パースのパイロットプラント
(銅量100トン/年規模)



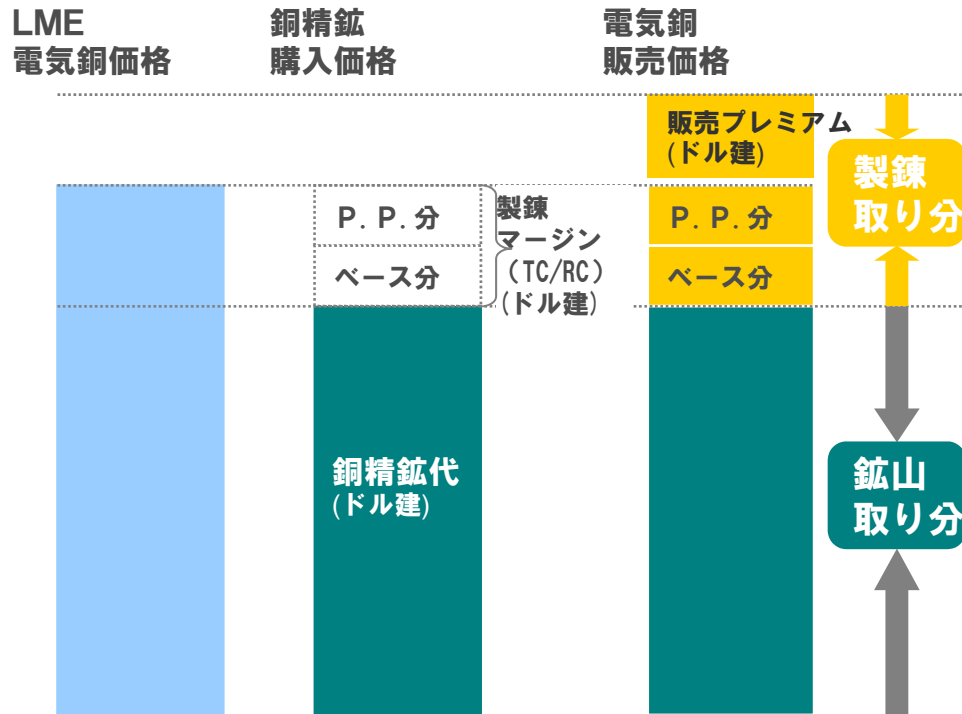
日鉍式塩化法の仕組み



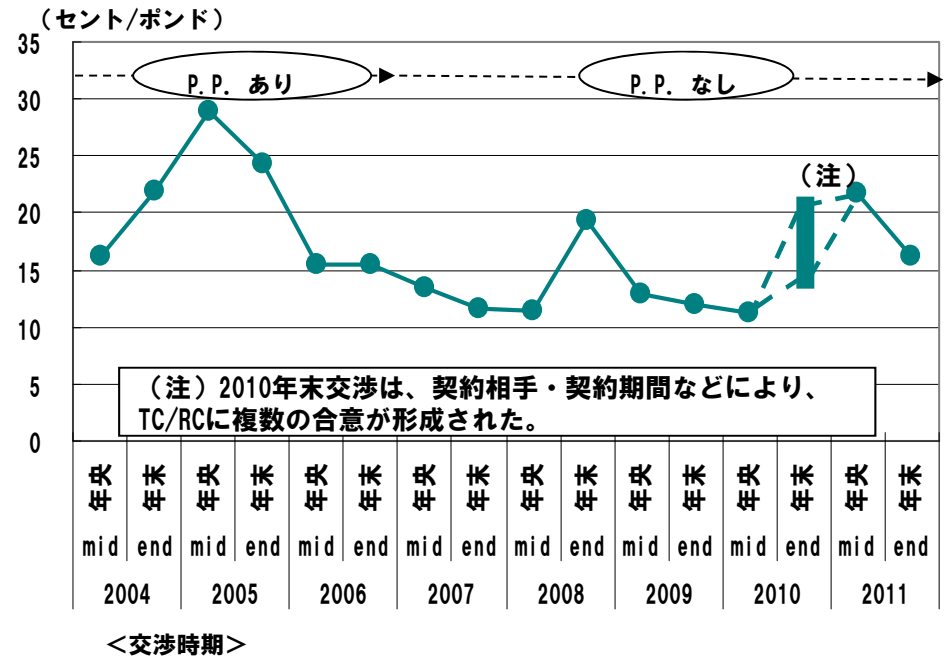
製錬事業の収益構造・ベースTC/RCの推移



TC/RCの構造



ベースTC/RCの推移



【銅精鋅代】買鋅精錬会社が鋅山に支払う銅精鋅代は、LME価格から製錬マージン（TC/RC）を差し引いた金額。

【製錬マージン（TC/RC：溶錬費/精製費）】ベース分とP.P.分から成る。

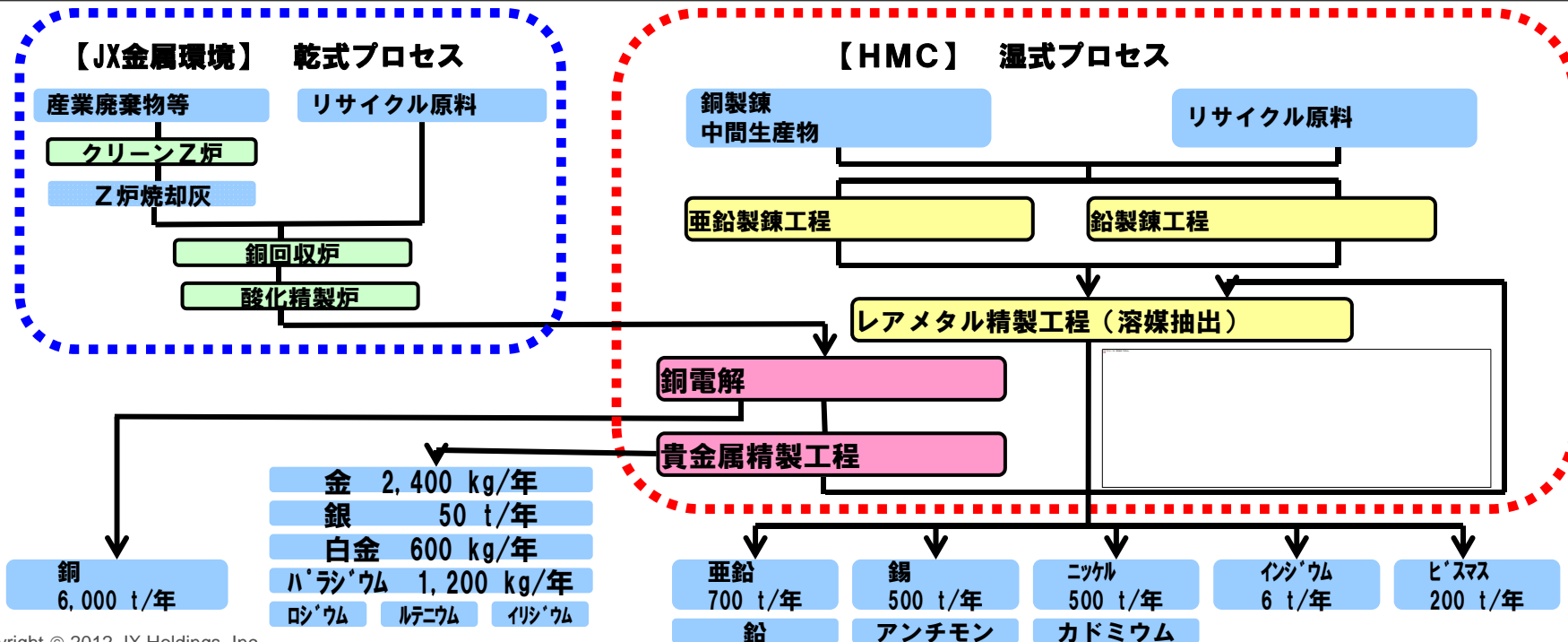
【P.P.（プライス・パーティシペーション）】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鋅山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】LME価格と販売プレミアム（輸送費および関税等）から成る。

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・ 湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・ 隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・ リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する立地
- ・ 電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



金属
電材加工事業



主なIT関連（電材加工）製品	世界シェア （2011年現在）	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話	デジタル家電、AV	通信インフラ	自動車
 圧延銅箔		フレキシブル回路基板	○	◎	◎		
 半導体用ターゲット		CPU、メモリーチップ等	◎	○	◎	○	○
 液晶用（ITO）ターゲット		透明導電膜	◎	○	○		
 磁性材ターゲット		ハードディスク等	◎	○			
 リン青銅		コネクタ、電子部品用ばね	◎	○	○		○
 コルソン合金（C7025）		リードフレーム、コネクタ	◎	○	○		○
 チタン銅		高級コネクタ等	○	◎	○		
 インガマン化合物半導体		光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○

- ✓ モーニングスター株式会社のSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ ダウジョーンズのSRIインデックス（アジア・太平洋）である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ **4th** in Asia, **18th** in global, Of Platts Top 250 Global Energy Company Rankings

- ✓ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、2年連続で「石油・鉱業部門」の第1位に選ばれました。



将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 - (2) 法律の改正や規制の強化、
 - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。